

INTEGRATED REPORT
2023

CREATIVE CONNECTIVITY
— Challenge, Creativity, Solutions

— 創業の精神 —

良い部品は良いセットを作る



企業理念

SMKは可能性の追求を通して総合的な高度技術により、
情報社会の発展に寄与する。

行動指針

1. 社会への貢献を考え、誇りと自信をもって行動する。
2. ユーザーの立場を考え、熱意と誠意をもって行動する。
3. 高い目標を考え、失敗を恐れぬ勇気をもって行動する。
4. 明るい社風づくりを考え、信頼と尊重をもって行動する。
5. 世界の中のSMKを考え、国際的視野をもって行動する。



社名 SMKには、Supertech Multifield Knowhow（高度技術と固有のノウハウを駆使して新分野を開拓する）という意味が込められています。

コーポレートブランドロゴ Mの真ん中の交差は「無限大と交流」を表し、企業理念の精神である「無限の可能性の追求」と「技術の交流構築による高度化と総合化」を象徴しています。

ロゴタイプを囲む8つの点はSMK社員として持つべき心構え「誇り」「自信」「熱意」「誠意」「勇気」「信頼」「尊重」「国際的視野」を表し、行動指針と連動しています。

Contents

SMKについて

企業理念	01
目次／編集方針	02
ヒストリー	03
トップメッセージ	05

経営戦略

価値創造モデル	07
全社戦略	09
事業別戦略	11
CS 事業部	12
SCI 事業部	13
開発センター	14
SMKのものづくり	15

サステナビリティ

サステナビリティ推進体制	17
環境 (E)	18
社会 (S)	21
コーポレートガバナンス (G)	25

データ

財務・非財務ハイライト	32
財務諸表	35
グローバルネットワーク	39
会社概要／株式情報	40

編集方針

本報告書は、SMKの事業内容と企業価値向上に向けた取り組みについて、株主・投資家、取引先をはじめとする全てのステークホルダーの皆様により一層ご理解いただくことを目的として発行しています。本報告書をきっかけとして、より深い対話に結び付けることができれば幸いです。

報告の対象範囲

SMK株式会社およびグループ会社

報告の対象期間

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日）
ただし、当該期間以前や以降の情報も含まれます。

発行年月

2023年10月

将来の予測に関する注意事項

本報告書に記載されている当社の計画、戦略など、将来の見通しに関わる情報は、現在入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでいます。環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

商標について

- ・Bluetooth® ワードマークおよびロゴは登録商標であり、Bluetooth SIG, Inc. が所有権を有します。SMK株式会社は使用許諾の下でこれらのマークおよびロゴを使用しています。
- ・USB Type-C™は、USB Implementers Forumの商標です。
- ・Milweb® はSMK株式会社の登録商標です。
- ・その他記載されている社名・商品名などは各社の商標または登録商標です。

ヒストリー

情報社会の発展に寄与

私たちの生活に欠かせない電子部品。技術の進化とIoTの発展により、今日ますます多くの機器に搭載されるようになっています。この変化に対して、SMKは常に最先端の製品と技術を提供し続けてきました。

1925年の創業当初、当社のビジネスの中心はラジオ関連部品やラジオ受信機でした。戦後は電子部品事業に特化し、創業の精神である「良い部品は良いセットを作る」を大切に受け継ぎながら、総合電子部品メーカーとしてビジネスを拡大してきました。今ではスマートフォン、タブレット、ウェアラブル機器などの情報通信市場から、自動車などの車載・モビリティ市場、そして白物家電、ゲーム機、太陽光発電設備などの家電・産機市場まで、幅広い領域でSMKの製品が使われています。

また、1973年の世界市場への本格的な進出以来、世界中のお客様とのパートナーシップを築き、現在では世界16の地域に広がるネットワークを通じて、トランスナショナルに製品・サービスを提供しています。

SMKはこれからも、情報社会の発展に寄与し、社会から必要とされる企業であり続けます。

SMKの売上高の推移



SMKの歩み

1925

池田平四郎が
池田無線電機製作所を創業

1929

法人組織に改組、
昭和無線工業株式会社を設立
ラジオ受信機・部品の
製造販売を開始

1946

電子機器機構部品の
製造販売を開始

1962

東証2部上場

1973

世界市場へ進出
米国、ベルギーに現地法人を設立
(販売拠点)
台湾に合併会社を設立 (生産拠点)

1978

東証1部上場

1985

SMK株式会社に社名変更

エレクトロニクス業界の動向

1920s—

日本でラジオ放送開始

1950s—

日本でテレビ放送開始

1970s—

テレビ・ラジカセが小型化

1980s—

PCが本格普及
AV機器の全盛期

SMKの主要製品

● パワートランス

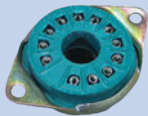


● ラジオ受信機



「オリンピック680型」
1937年、第1回ラジオ共進会で
優秀品として入賞

● ブラウン管ソケット



● ヒューズホルダー



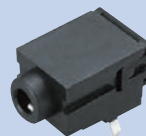
● テレビ、大型ステレオ用 ジャック (φ6.3)

● テレビ用プッシュ式 チャンネルスイッチ

● AV機器用ピンジャック

● CRT (ブラウン管) ソケット

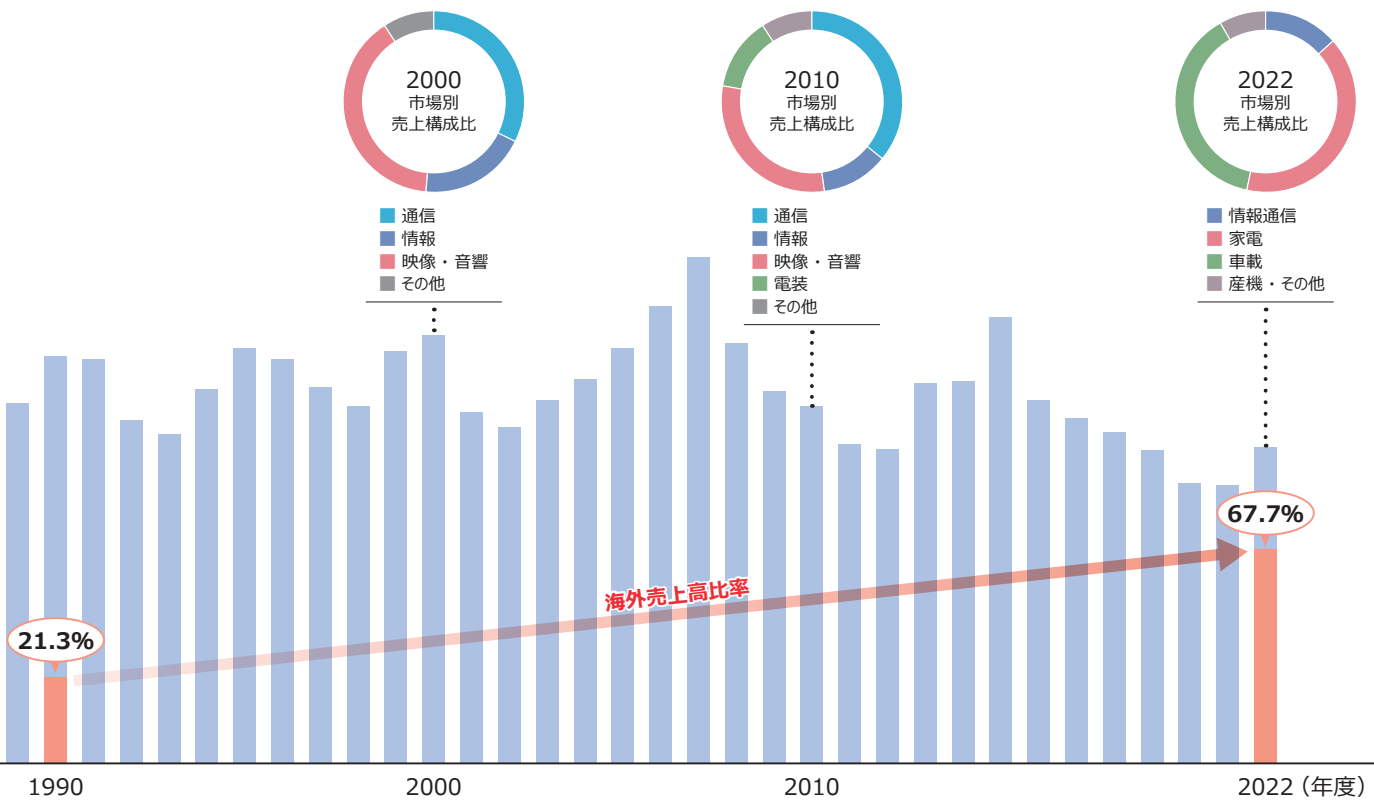
● 小型テレビ、ラジカセ用 小型ジャック (φ3.5)



● AV機器用圧着コネクタ

● MTスイッチ *MT = Mechanical Tactile

● パソコン用キーボード



1995

さらなるグローバル化に向けて「トランスナショナル (TN) 経営」スタート

トランスナショナル経営とは…
グローバル + ボードレスな経営

1997

企業行動憲章を制定

2006

社員行動規範を制定

2021

中期経営計画を初の対外発表

2022

東証プライム市場へ移行

2000s—

携帯電話が普及

2010s—

スマートフォンの本格普及とモバイル通信の高速化・大容量化
IoTデバイス、コネクテッドカーの普及

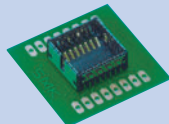
- 赤外線リモコン



- AV機器用FPC/FFCコネクタ

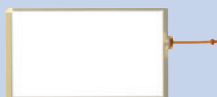
- 携帯電話用小型ジャック (φ2.5)

- 携帯電話用カメラコネクタ



- セットトップボックス (STB) 用リモコン

- カーナビ用タッチパネル



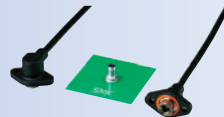
- スマホ用スイッチ



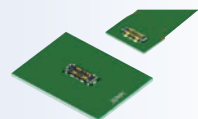
- 太陽電池モジュール用コネクタ



- 車載カメラ用コネクタ



- スマホ用FPC対基板コネクタ



- USB Type-C™ レセプタクル



- 車載用同軸コネクタ



トップメッセージ

持続的に成長する、
競争力の高い、
ソリューション企業を目指します

代表取締役社長 池田 靖光



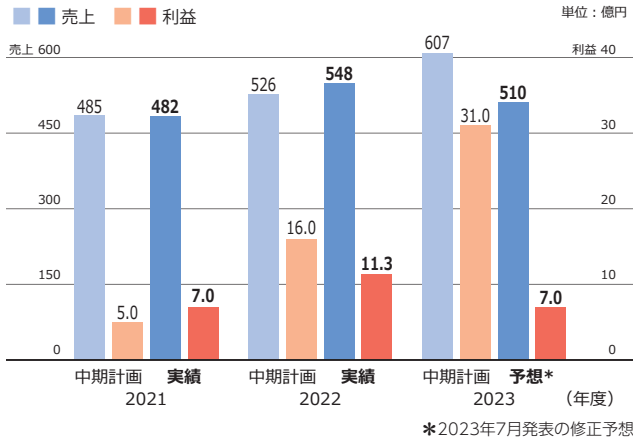
統合報告書の発行にあたって

SMKは「可能性の追求を通して総合的な高度技術により、情報社会の発展に寄与する」を企業理念として掲げ、持続可能な社会への貢献と同時に、企業としての持続的な成長を目指しております。この実現に向けた当社の活動や方針を、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的として、このたび、SMKとして初となる統合報告書を発行することとしました。従来の財務情報に加えて、サステナビリティへの取り組みなどの非財務情報の開示を充実させることで、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを一層深化させ、さらなる企業価値の向上に繋げていきたいと考えております。

中期経営計画の最終年度を迎えて

2022年度の売上・営業利益は前年度に比べて増収増益となりましたが、為替差益の減少や減損損失の計上などにより経常利益・当期純利益は減少し、満足できる結果ではありませんでした。

2023年度は、2021年度からの3年間を対象期間とする現在の中期経営計画の最終年度にあたります。中期経営計画では売上607億円、営業利益31億円を2023年度の目標として掲げておりましたが、特に情報通信市場において5Gやウェアラブル向け新製品の受注が獲得できなかったことや、市況の悪化による需要減の影響を受けたことにより、計画通りに売上を伸ばすことができず、本年度の予想は中期計画を下回るものとなっております。



このように、売上・利益の定量目標は未達の見込みとなっている一方、企業構造改革の定性目標には一定の成果が出てきております。

中期重点施策の一つとしていた生産効率の向上に関しては自動化や省力化が進み、品質向上においてはフロントローディング型設計開発による開発段階での問題潰し込みにより、品質クレームの減少などの効果が現れております。業務効率改善に関しても、全世界でRPAの導入が進展したほか、日本においては基幹システムの更新も実施しました。

現在は、2024年度から始まる次期中期経営計画の策定を進めているところです。今回の中期経営計画で達成できたこと、達成できなかったことや課題を振り返り、来期以降新たな成長を実現するための戦略を、企業体質強化も含めて練り上げております。

持続的な成長に向けて

SMKは、「CASE」「5G」「ウェアラブル」「IoT」「ヘルスケア」を注力する成長市場として位置づけ、持続的な成長に向けた戦略の一つとして、この5市場を中心に、ビジネスモデルの多様化を図っております。現在、お客様のご要望に柔軟に対応して、開発、生産、販売を行う「カスタム部品ビジネス」が当社の得意領域となっておりますが、今後は、お客様や社会の課題を把握し、当社の製品、技術、アイデアを使った解決策を積極的に提案していく「ソリューション型ビジネス」も強化してまいります。また、現在の当社のビジネス形態は、部品や複合部品を作って売って終わりという「売り切りビジネス」です。ここに、継続的にサービスを提供する「課金型ビジネス」も加えていくことを考えております。

競争力を高めるためには、利益率の高い高付加価値製品への転換も必要です。高周波技術、センシング技術、アルゴリズム技術などで付加価値を高めた製品の開発を進めるとともに、SMKにはない尖った技術を持つスタートアップ企業や大学と協業するオープンイノベーションにも力を入れ、差異化を図ります。

ESG経営の推進

企業価値向上のため、財務的な業績向上はもちろんのこと、ESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みにも注力してまいります。

SMKでは、2045年までにカーボンニュートラルを達成することを長期目標として掲げております。その一環として、2022年度には富山事業所とひたち事業所において太陽光発電設備の稼働を開始しました。2023年度中には海外拠点への導入も順次進める計画です。また、社会課題の解決をビジネスチャンスと捉え、カーボンニュートラルの実現をはじめとする社会の変革（グリーン・トランスフォーメーション）に貢献する製品・サービスの開発・提供を通して、売上・利益の創出を図ります。

会社にとって最も大切な資産は社員です。社員が最大限能力を発揮できるような人事制度の導入を検討しているほか、2023年度からは、まずは日本で社員エンゲージメント調査を行い、その結果に基づいて働きがいのある会社を目指した施策も実施していく予定です。人材育成の面では、従来から階層別・職能別教育と通信教育などを組み合わせた研修を展開してきましたが、成長をさらにサポートするためのリスキリングプログラムの導入についても検討を進めております。

ガバナンス強化の取り組みとしては、2021年度に報酬委員会を設置したほか、取締役会が正しく運営されているかを確認するための自己評価なども実施しております。

2021年度から回答を始めた各種ESG評価機関による調査も活用しながら、社会の要請や期待を踏まえたESGへの取り組みを継続的に推進してまいります。

ステークホルダーの皆様へ

SMKは1925年の創業以来、「良い部品は良いセットを作る」という創業の精神を守りながら、市場の変化に対応してまいりました。現在、世界的なインフレやエネルギー・原材料価格の高騰、ウクライナ戦争の長期化など、当社を取り巻くビジネス環境は不透明な状況が続いております。しかしながら同時に、デジタル化の進展や、気候変動が喫緊の課題となる中でカーボンニュートラル実現に対する社会的要請の高まりなどにより、社会は大きく変わりつつあります。変化の中には新たなビジネスチャンスがあります。会社として、そして一人ひとりが変革をしていくことでそのチャンスをつかみ、持続的な成長の実現を目指してまいります。

SMK一丸となって企業価値の向上に取り組んでまいりますので、ステークホルダーの皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導とご支援を心よりお願い申し上げます。

価値創造モデル

インプット

人的資本

従業員数
4,607名

知的資本

保有特許／実用新案
487件
研究開発費
23億円

自然資本

電力消費量
40,585MWh

財務資本

自己資本比率
57.3%
総資産
563億円

製造資本

設備投資
21億円

社会・関係資本

さまざまな
ステークホルダー

2022年度の実績
従業員数は2023年3月31日時点

SMKの
経営資源

ビジネスモデル

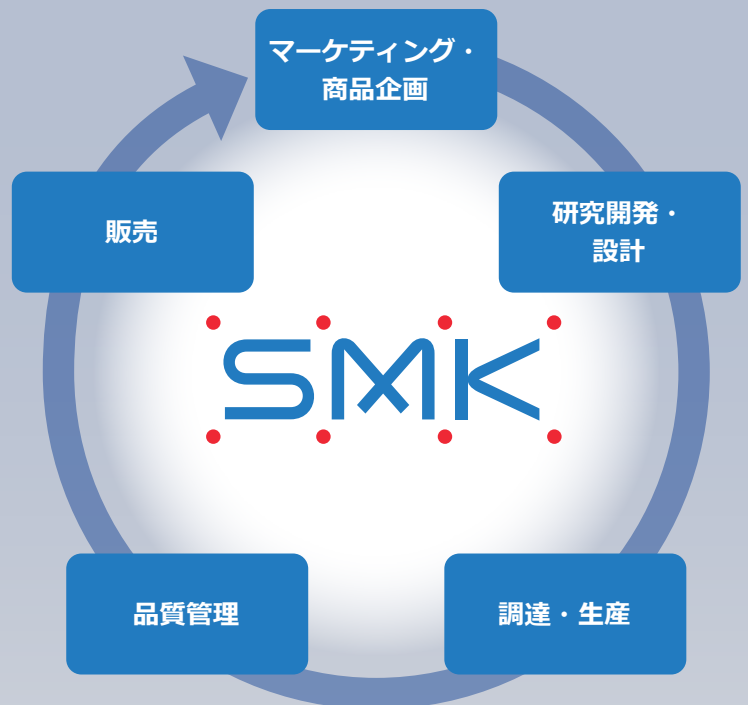
SMK's Vision

CREATIVE CONNECTIVITY

— Challenge, Creativity, Solutions

コアテクノロジー「接続」「無線」「入力」「モジュール」を活用して、
ヒトとヒト、ヒトとモノ、モノとモノを創造的に繋げ、
社会の発展に寄与するソリューションを提供してまいります。

Core Technologies



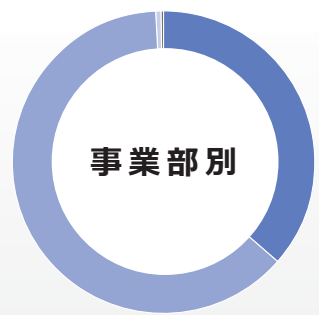
中期経営計画

SMK's Vision

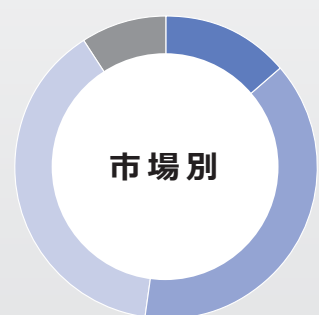
企業理念

アウトプット

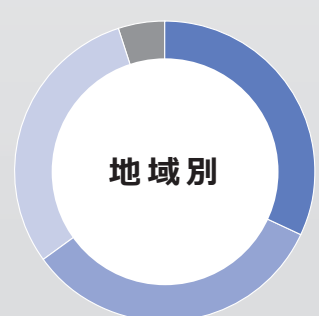
2022年度
売上高
54,842百万円



CS事業部	36%
SCI事業部	63%
開発センター	1%
その他	0%



情報通信	14%
家電	39%
車載	38%
産機・その他	9%



日本	32%
アジア	33%
北米	30%
欧州	5%

アウトカム

社会的価値

社会の課題を解決する
製品・サービスの開発



環境

→P.18

Environment

2045年にカーボンニュートラル達成
資源の効率的利用 他

社会

→P.21

Social

人的資本経営の推進
多様な人材の活躍
社会貢献 他

ガバナンス

→P.25

Governance

ガバナンスの強化
取締役会の実効性確保
危機管理 他

経済的価値

ROA・ROE・ROICの向上

全社戦略

SMKは「持続的に成長する、競争力の高い、ソリューション企業」を目指して、「売上拡大と安定的な利益創出」と「新たな成長に向けた企業構造改革」に取り組んでいます。

SMKのターゲット市場

情報通信

Information and Communication Technology

スマートフォン
タブレット
パソコン
ウェアラブル端末
ネットワーク関連機器
トラッキングデバイス
電子辞書



家電

Home Appliance

TV
STB
AIスピーカー
エアコン
ゲーム機
サニタリー
住宅設備機器
ホームセキュリティ



太陽光発電設備
ヘルスケア
照明機器
複合機
ECR/POS
産業用ロボット



産機・その他

Industry/Others

CASE
カーナビ
ディスプレイオーディオ
IVI
電装品
車両ECU



車載

Car Electronics

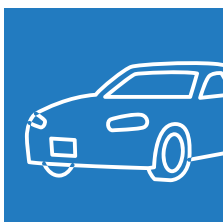
5G・IoTの本格普及による社会全体のデジタル化や、CASE（Connected, Autonomous, Shared & Service, Electric）の進展による自動車産業の変革が急速に進んでいる現在、SMKを取り巻くビジネス環境は大きな変化を迎えています。

こうした潮流の変化を捉え、SMKでは「CASE」「5G」「ウェアラブル」「IoT」「ヘルスケア」を注力する成長市場として位置づけ、創造性あふれる先駆的な製品の開発と市場投入を推進しています。これらの市場については、2024年度から始まる新しい中期経営計画に向けても、成長戦略をさらに強化していきます。同時に、パートナーとの共創やオープンイノベーションの推進による新規事業の創出や新規顧客の開拓にも積極的に取り組んでいます。

これにより、市場の変化に適応し、より一層競争力を高め、持続的な成長を実現していきます。

重点取組市場

CASE



5G



ウェアラブル



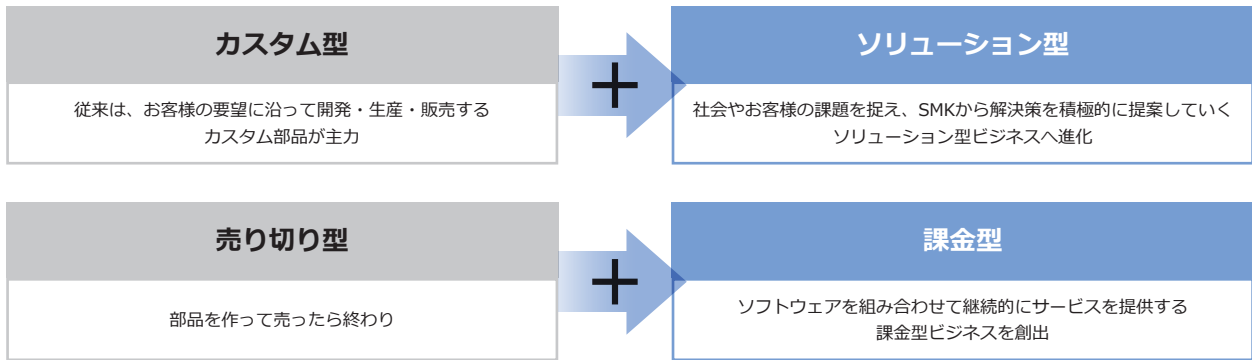
IoT



ヘルスケア



ビジネスモデルの多様化



コスト競争力の強化

業務フローの見直し、DX

品質強化

生産効率の向上
(スマート工場化など)

オープンイノベーション

欧米、日本、イスラエルを中心に世界中のスタートアップ企業を年間1,000社以上探索し、スタートアップ企業が持つ最先端のアルゴリズムやAI技術などと、SMKが保有する量産設計・製造ノウハウを融合させ、世界規模で展開できる新しいソリューションとビジネスの創出を推進しています。

主な取り組みテーマ

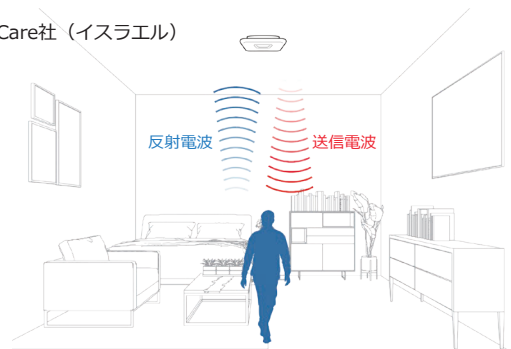
- 生体センサー、その他センサー
- 通信
- HMI
- エネルギー
- 予測/推定アルゴリズム
- 材料
- 見守り、モニタリング
- セキュリティ

電波式（UWB方式）見守りセンサー 提携先：EchoCare社（イスラエル）

非接触かつカメラを使わない、電波によるセンシング技術を利用した高機能見守りシステムです。見守り対象者からの反射電波を解析することにより、対象者の位置、姿勢、呼吸、動きの強さを検知します。

これらの情報をAIや機械学習などを用いた独自のアルゴリズムで分析し、高い精度で対象者の転倒や浴室における水没などの異常状態を判別することが可能です。

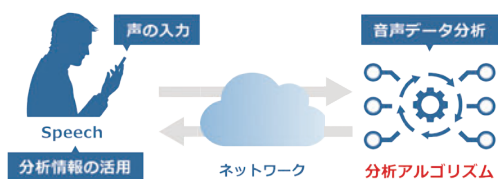
現在、最終段階の実証実験（PoC）に取り組んでいます。



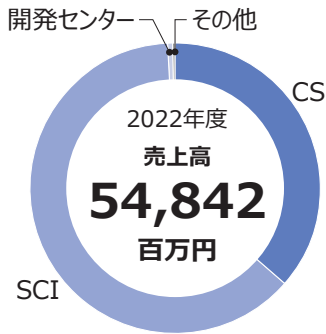
音声による病気、感情の分析技術 提携先：国立循環器病研究センター、Canary Speech社（米国）

30秒程度の自由なフレーズの日本語音声データを使って、脳に関連する潜在的な病気や感情を分析する技術です。具体的には、早期発見が重要な認知症やうつ病などの病気の診断サポートや、定量的に状態を検知することが難しいストレスや不安、疲労度などのデータ分析が可能となります。

アルゴリズム開発に向けた共同研究は第一弾が完了し、現在、お客様とのPoCを始めています。



事業別戦略



SMKにはCS事業部、SCI事業部、開発センターの3つの事業部門があります。各事業部では担当分野の技術・製品開発を、開発センターでは先進的な開発を行い、さらに開発センターと各事業部が連携してコアテクノロジー「接続」「無線」「入力」「モジュール」の深耕と新耕に注力しています。次ページ以降で、各事業の戦略について説明します。

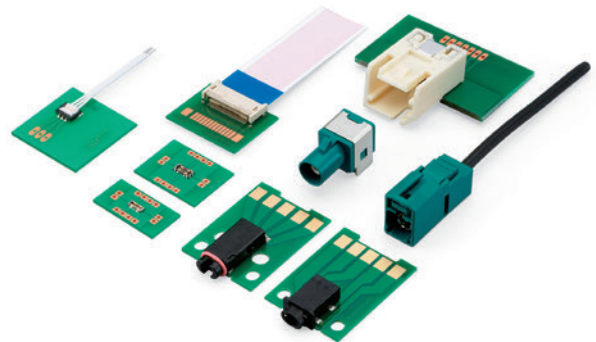
CS事業部 Connection System

エレクトロニクスの要となるコネクタ。培われた小型化、大電流、高速伝送技術でモバイル機器の小型・薄型化、産業機器の大電流化、カーエレクトロニクスの高速伝送化等、お客様の製品の付加価値向上に貢献しています。

2022年度 売上高
19,997百万円

●主な製品

コネクタ（同軸、基板対基板、FPC）、ジャック



SCI事業部 Sensing, Communications and Interface

IoT時代を支えるSensing技術、情報社会の発展に寄与するCommunication技術、自動車などの操作性向上を進展させるInterface技術などの開発を加速させることで、新たな市場、新しい事業、新しい製品の開発を行っています。

2022年度 売上高
34,482百万円

●主な製品

リモコン、スイッチ、カメラモジュール



開発センター Research & Development

新技術を用いた製品の研究・開発を行う開発センター。Sub-GHz通信モジュールやNFCアンテナなど高周波をベースにした製品を開発しているほか、筋電センサーや電波式生体センサーなど、伸長が期待されるヘルスケア・車載市場に向けた製品開発も進めています。

2022年度 売上高
339百万円

●主な製品

Sub-GHz通信モジュール、NFCアンテナ、筋電センサー



CS事業部

事業部長メッセージ

最適な提案を通して豊かな社会づくりに貢献

執行役員、CS事業部長 菅野 英雄



部品の集積化と機能の高度化に伴い「コネクタは不要になる」と囁かれた時期があったようですが、エレクトロニクス化があらゆる分野に進展する中で、そのニーズは多種多様化しています。さらに、機器のメンテナンス性や拡張性、製造工程の生産性などから、コネクタの必要性はますます高まっています。

私たちは、モバイル機器の小型・薄型化、産業機器の大電流化、カーエレクトロニクスの高速伝送化などの課題をお客様と共有し、その解決に向けた最適な提案を行ってきました。そのような提案が、実績とともに分野を超えた製品へも展開され、あらゆる製品の付加価値向上に貢献しています。また、信頼いただける高い品質とリーズナブルなコストで安定した供給を続けられるよう、最適な製造方法を構築できるオリジナルな製造装置も社内で開発しています。

このようにして培ってきた技術力をさらに高めつつ、動力源までがエレクトロニクス化する車載市場と、高速大容量化が加速する情報通信市場の2つの市場を柱とし、民生、産機など、市場を選ばず、これからもお客様のニーズがあるところに最適な提案を提供し、豊かな社会づくりに貢献していきます。

強み

▶ 小型／高速伝送設計

情報通信市場で培った市場最小／最速通信コネクタの開発、高信頼性

▶ カスタム対応

独自構造 + Flexibleなカスタム対応、豊富な実績

▶ 自動化

高速・高品質での汎用性の高い設備開発、コスト対応力・納期対応力

重点取り組み

CASE

車載市場においては、CASEというトレンドのもとに進むコネクタの需要拡大に対応して、車載カメラ用コネクタや同軸コネクタ、高速伝送対応コネクタなどの開発を強化しています。

またEV市場の拡大に伴い、バッテリーモニタリングシステム（BMS）等をターゲットに、接続の安定性を高めるロック機構を備え、かつ小型化に貢献するFPCコネクタのFVシリーズや圧着コネクタなどを製品化しました。採用機種数の拡大や電装品各社への水平展開により、売上の拡大を目指します。



車載カメラ用コネクタ

FPCコネクタ「FV-1」

5G

情報通信市場においては、小型、薄型、高速をキーワードに、高周波対応基板対基板コネクタのRB-1シリーズやノイズ対策用のアースターミナルのラインアップを拡充しています。

今後の5Gスマホの市場拡大に向けて、引き続き、高周波に対応したコネクタの開発に注力していきます。



基板対基板コネクタ「RB-1」



Ultra Small Terminal

SCI事業部

事業部長メッセージ

多様化するニーズに応え、社会課題の解決に取り組む

SCI事業部長 伊東 崇



SCI事業部では、「Sensing技術」「Communication技術」「Interface技術」をベースに、主力である家電・住設市場および車載市場向けを中心に、多様化するニーズに適応する製品を具現化し、事業展開をしています。

さらに、新たなビジネスの柱を築くため、特に「Sensing技術」の発展に焦点を当て、従来の市場やニーズにとらわれず、高周波技術と各種センサー製品の開発ノウハウを活かし、最適な通信技術と融合させたユニット製品およびサービスの社内開発を進めています。

これまでの家電、住設、車載市場向け製品に加え、幅広い分野や用途への展開を通じて、お客様や社会に感動を提供できる新たな価値を創造していきます。これからも、お客様や市場のニーズと課題、そして社会課題（危険予知、見守り介護、ヘルスケア、環境問題など）に対するソリューションを、国内市場だけでなく海外市場にも積極的に提案し、安心・安全な社会づくりへの貢献と持続可能なビジネスの両立を目指します。

強み

▶ 製品の多様性

Sensing・Communication・Interfaceを組み合わせた製品群

▶ 社会課題解決に向けた商品提案

脱炭素、労働人口減少、高齢化社会などの社会課題解決に向けた提案

▶ 地産地消

海外拠点でのワンストップサービス（営業・開発・生産までの一貫サポート体制）

重点取り組み

スマート家電

住宅設備

従来の主力製品であるリモコンに加え、高周波通信技術や超低消費電力技術、非接触技術等を応用した新たな製品の開発を進めています。

エナジーハーベスティングとワイヤレス給電のハイブリッド技術を用いたセンサーユニット



CASE

ADASや自動運転技術の進展によって搭載数の拡大が進むカメラモジュール等の製品群を拡充するとともに、ハンドルや窓の開閉に使われる操作用スイッチや、キーフォブ等のユニット製品の提案を強化していきます。

社会課題解決に向けた取り組み

Sensing技術とアルゴリズムを融合したユニット製品などの開発により、ヘルスケア、環境問題、労働人口減少などの課題解決を目指します。



ミリ波センサー「Milweb®」

開発センター

所長メッセージ

社会に貢献する高付加価値製品の開発に向けて

開発センター所長 平井 伸幸



開発センターは、高周波やアンテナの技術をベースに、ハードウェアと連携したアルゴリズムを含め、高付加価値製品の実現を目指し、開発を行っています。CS事業部やSCI事業部と同じプロフィットセンターとなりますので、開発した技術や製品が、どのように社会に貢献しているかを日々、私たちは肌で感じています。

開発センターでは、従来は主にBluetooth® 通信モジュールやタッチレス操作パネルなどを開発してきました。現在は、Sub-GHz（920MHz帯）通信モジュールやNFCアンテナ、また、ハードウェアとアルゴリズム双方の開発を行っている筋電センサー（筋力の可視化を行うセンサー）や生体センサー（高周波を用いて非接触で呼吸や心拍を取得するセンサー）の開発に取り組んでいます。

私たちの役割は、高付加価値製品を市場へ投入し、社会やお客様の課題を解決することです。社会やお客様の課題は何か、何が解決されると喜ばれるのか、それらを解決できる技術は何か。営業・マーケティング部隊とともに「課題」と「技術」を繰り返し問答し、課題解決に向けて開発を推進できることが、私たちの強みの一つです。付加価値の高い製品を提供し、社会の発展に寄与していきたいと考えています。

強み

▶ 高周波の技術力

通信モジュールやアンテナ設計で培った高周波の技術力

▶ ハードウェアと連携したアルゴリズム開発力

ハードウェア（センサーなど）と連携した実用的なアルゴリズムの開発力

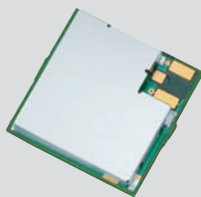
▶ 顧客仕様を満たす設計力

回路設計やソフトウェア、アルゴリズムを組み合わせ、さまざまなお客様の要望を実現

重点取り組み

IoT

- 用途例
- 物流マネジメント
 - 工場・倉庫管理
 - 照明市場



Sub-GHz通信モジュール

920MHz帯のオリジナルプロトコル無線を使用し、ソフトウェアでのカスタマイズが可能。通信速度100kbpsにて、数十～数百mの通信を実現。

ウェアラブル

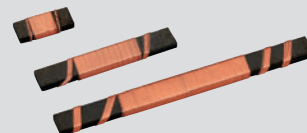
CASE

IoT

- 用途例
- スマートウォッチ（小型ウェアラブル機器）
 - スマートキー

NFCアンテナ

独自の巻線構造による小型・薄型を特長とし、狭く限定的なスペースへの搭載が可能なNFCアンテナ。



ヘルスケア

ウェアラブル

- 用途例
- スポーツ市場（ランニング、ゴルフ、サイクリング等）
 - シニアケア市場（フレイル予防/予測、リハビリ等）

筋電センサー

「筋活動の可視化」や「筋力変化の検出」が可能となるSMK独自アルゴリズムを搭載した筋電センサー。



SMKのものづくり

CTOメッセージ



代表取締役副社長、CTO
池尾 政信

もっと創造的に、もっと繋がる！

SMKは企業理念である「可能性の追求を通して総合的な高度技術により、情報社会の発展に寄与する」を基本精神として、“CREATIVE CONNECTIVITY—Challenge, Creativity, Solutions” というVisionのもと、社会やお客様の課題に対するソリューション提案・付加価値提案のための研究開発に持続的に取り組んでいます。

メーカーにとっての研究開発は普遍的な競争力の源泉です。電子情報産業の中で長く培い磨き上げてきたコアテクノロジーをベースに、社会の利便性向上に貢献し、ユーザビリティや耐環境性能など、お客様の新たなセット（最終製品）の価値創出に貢献できることを大きな喜びとして、日々努力を重ねています。

それらを生み出す技術者は、日本・米国・メキシコ・中国・ASEANと世界中に広がる開発拠点に在籍し、トランスナショナルにチームを編成しています。また技術者に多様な視点で物事を考えてもらったり、技術者魂をくすぐったりする交流の場として、定期的に技術発表会を開催しています。高い「専門性」と先を見る「想像力」、そして少しばかりの「勇気」を持って“Let's create innovation”、新しい考え方や技術を取り入れて新たな価値を生み出していく技術者を育てています。

SMKはよりよい社会と未来に貢献するため、これからも挑戦していきます。

研究開発

設計品質の向上および開発リードタイムの短縮

フロントローディング型設計開発

製品開発プロセスにおいては「フロントローディング型設計開発」を推進し、製造工程で発生しうる問題点を製品開発の初期段階に潰し込むことにより、後の手戻りを削減しています。

具体的には、量産前の製品開発プロセスを4つのステップ「企画」「設計」「設計試作」「量産試作」に分け、各ステップにおいて、クロスファンクショナルチーム（CFT）メンバーがタスクを実行し、技術的な議論や問題解決のためのテクニカルディスカッション（TD）を行います。また、デザインレビュー（DR）によって、次のステップへの移行可否を確実に判断します。これにより、未解決の課題を次のステップに持ち込まない未然防止策を講じています。

さらに、製品開発プロセスの上流である設計開発の環境整備にも取り組んでいます。特に「Product Data Management（PDM）システムの構築・利用推進」や「シミュレーション技術の活用強化」を進めています。

PDMシステム

設計から製造においては、開発期間の短縮や設計効率の向上、品質向上やコストの削減だけでなく、機構・電気・ソフト設計部門間の協調設計を促進し、生産技術部門および製造部門とのデータ共有とその利活用を強化する必要があります。そのために、CADデータ、部品表（BOM）、技術文書など、多種多様な技術情報やデータを一元管理する集約システムを構築しました。基幹システムとも連携させることで、活用の幅を広げています。

シミュレーション技術

構造、流体、熱、振動、音響、電磁界などの解析を行う Computer Aided Engineering（CAE）ツールを有効活用するために、解析レベルを上級、中級、初級の3段階に分けた社内教育を推進しています。

上級：新分野や連成などの高難易度解析

中級：解析の時間短縮と精度向上

初級：設計者自身が解析することによる設計作図との同時進行

品質向上

品質に対する考え方

SMKは「絶対品質」を信念として掲げています。その根幹にあるのは、直接製造に関わる部門だけではなく、会社全体で実現すべきものであるという考え方です。「絶対品質」の考え方を通じ、顧客満足度の向上を目指します。

品質マネジメントシステム

国際規格であるISO9001をベースに、一貫した品質保証システムを構築しています。また自動車産業に特化した品質マネジメントの国際規格であるIATF16949も、国内外の5拠点で取得しています。

品質マネジメントシステム取得拠点の一覧は、
当社Webサイト「ISO認証取得状況」ページをご覧ください。
<https://www.smk.co.jp/company/iso/>

クレームの撲滅

品質向上委員会

全社の品質状況を経営層へ報告する場と同時に、海外生産拠点の主幹者や品質保証責任者との情報共有の場として、毎月「品質向上委員会」を開催しています。重大なクレームが発生した際には、本委員会にて、発生原因から再発防止までの詳細な報告が行われ、対応策が指示されます。

全社を挙げての品質向上活動

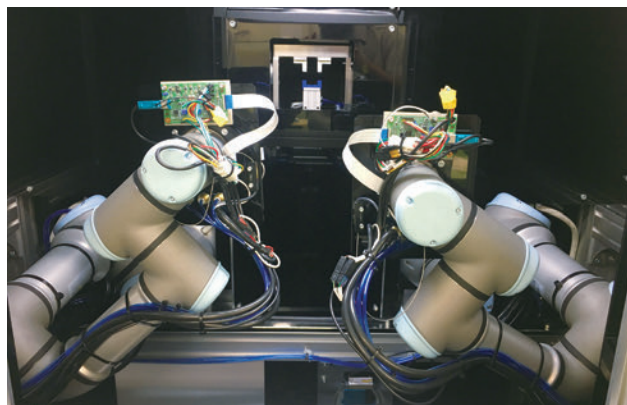
国内外の製造拠点において、日々の品質改善を目的とした小集団活動を推進しています。現場の作業員一人ひとりが品質意識と現場改善能力の向上に努めており、年に1回開催される「Q-Up活動発表大会」でその成果を共有し、各製造現場に水平展開しています。

生産性向上

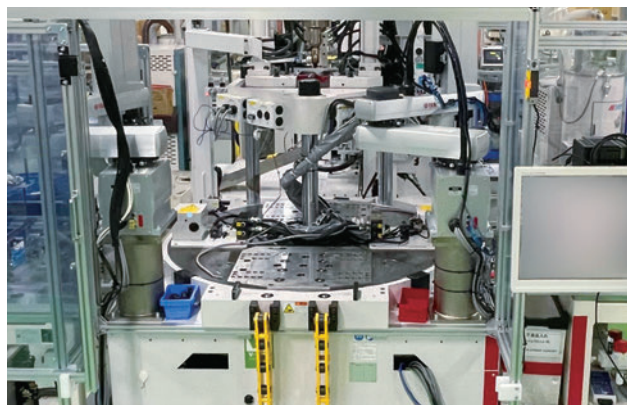
自動化・省力化・スマート工場化による生産性向上

生産技術面では、特にロボットを活用した自動化と省力化を推進しています。中国工場とマレーシア工場においては6軸ロボットを使用したリモコンの自動組立検査設備を順次導入しています。また、国内外の工場において、成形工程や組立工程にスカラロボットを導入し、省人化を実現しています。

またIoT技術の導入により、稼働データの自動収集と工場内のペーパーレス化を推進し、現在は予兆保全システムの構築と展開にも取り組んでいます。さらに、新技術への挑戦として、工場内無人搬送システムの実現を目指し、無人搬送車による部品の自動供給や製品・スクラップの自動回収システムの構築を検討しています。無人搬送は工場内搬送用途に限らず、オフィス業務効率化への展開も目指しています。



6軸ロボットによるリモコンの自動組立検査設備



スカラロボットを活用した車載用コネクタ生産設備

サステナビリティ

E nvironment

S ocial

G overnance



サステナビリティ経営の考え方

SMKグループは、企業理念と企業行動憲章に基づき、製品・サービスを通じて社会課題を解決するとともに、環境や社会に配慮した事業活動を実践し、持続可能な社会の実現に貢献します。

サステナビリティ推進体制

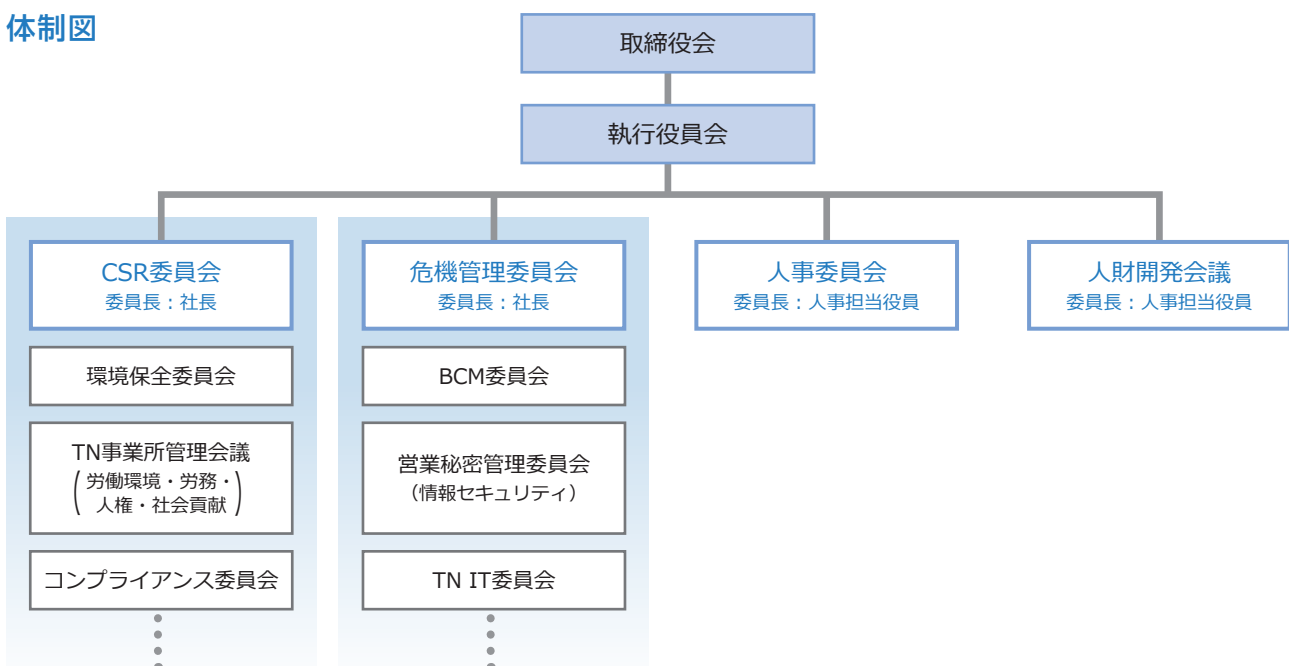
SMKでは、社長が委員長をつとめる「CSR委員会」と「危機管理委員会」を軸に、サステナビリティに結びつく活動を推進しています。これらの活動は取締役会または執行役員会が監督・総括しています。

CSR委員会は、2007年に設置され、企業価値向上に向けたCSR活動を統括しています。この委員会の傘下には、「環境保全委員会」や「コンプライアンス委員会」といった各種委員会とワーキンググループがあり、サステナビリティ向上を目的とした活動を行っています。

危機管理委員会は、2005年に設置され、リスクマネジメント体制の構築と監視、およびリスク発生時の対応方針や復旧方針の決定を担当しています。この委員会の傘下には、「BCM委員会」やセキュリティに関する各種委員会とワーキンググループがあり、多角的にリスクマネジメントに取り組んでいます。

また、人的資本の維持・拡充に関しては、「人事委員会」と「人材開発会議」が活動を推進しています。人事委員会と人材開発会議は、人事制度の改革や人材育成、ダイバーシティの推進において中核的な役割を果たしています。

体制図





環境

SMKグループは「環境は経営の重要テーマ」との認識のもとに、製品の開発や工場・事業所での活動など、あらゆる面で環境に配慮した取り組みを推進しています。

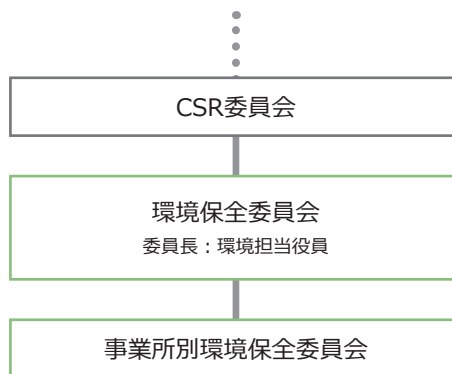
SMKグループ環境憲章

- 基本理念** SMKは良き企業市民として社員一人ひとりが地球的規模で持続的発展が可能な社会に寄与するという自覚を持ち、総合的な高度技術により経済発展と環境保全の両立に努めます。
-
- 行動指針**
1. 環境にやさしい製品の開発をします。
 2. 物を大切にし、廃棄物を減少させます。
 3. 資源を大切にし、エネルギーを節約します。
 4. 3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進します。
 5. 無駄のない購入・生産をします。

環境に関するガバナンス

SMKでは、気候変動を含む地球環境に関するリスクを管理するために、CSR委員会の傘下に「環境保全委員会」を設置しています。

環境保全委員会は、環境担当役員を委員長とし、事業部、生産事業所、その他関連部門の代表者で構成されています。本委員会は定期的に開催され、グループ全体の環境保全活動の状況を管理し、活動方針や指標などを審議します。また、各拠点や下部組織からの報告を受け、有用な情報や活動を水平展開しています。



環境マネジメントシステム

SMKの環境マネジメントシステムは国際規格であるISO14001に基づいており、国内の全拠点、海外の全生産事業所で認証を取得しています。

環境マネジメントシステム取得拠点の一覧は、
 当社Webサイト「ISO認証取得状況」ページをご覧ください。
<https://www.smk.co.jp/company/iso/>

環境保全委員会では、各事業所に関わる法規制改正情報の共有や、法規制遵守状況および環境または生態系に関連する事故の有無を確認しています。なお2022年度、SMKグループにおいて環境関連の法令違反や罰金はありませんでした。

	2020年度	2021年度	2022年度
違反件数 (件)	0	0	0
罰金 (US\$)	0	0	0

カーボンニュートラルを目指して

SMKは、2045年度のカーボンニュートラル実現を目指し、Scope1、2を対象とした、中長期目標を設定しました。

長期目標

2045年度 カーボンニュートラル実現

中期目標

2030年度 CO₂生産高原単位：2020年度基準40.0%削減

主な施策

- 省エネルギー設備への更新
- 太陽光発電設備の導入
- 低炭素電力メニューの選択

気候変動対策に関しては、環境保全委員会の傘下に2021年に設置した「カーボンニュートラル・タスクフォース」をはじめとする専門チームが、知見とノウハウを活かして活動を推進しています。

サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量を把握し、改善へ繋げていくことも重要だと考え、Scope3 (SMKグループの直接的事業活動以外で排出される温室効果ガス排出量)の算定に努めています。

2022年度の算定結果は、当社Webサイトで公開しています。

https://www.smk.co.jp/csr/esg_data/

太陽光発電設備の導入

既設のSMKフィリピン工場に加えて、2022年度には国内生産拠点にも太陽光発電設備を新設しました。発電した電力は自家消費し、CO₂排出量の削減に繋がります。引き続き海外生産事業所への導入を企画しています。



富山事業所



ひたち事業所

SMK Eco商品

社会の課題を解決する製品・サービスの開発の一環として、「Eco商品」の比率を高める取り組みに努めています。Eco商品は「環境配慮設計製品」と「環境貢献製品」で構成されます。（*両方に適合する製品は、重複しないように集計）

環境配慮設計製品

社内基準で定めた、省エネルギー・高効率化、省資源化、環境保護・環境にやさしい、製造工程負荷低減などの項目に該当するSMK製品

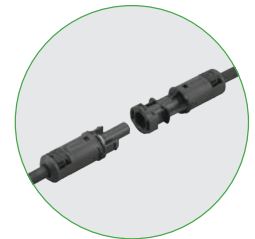
環境貢献製品

社内基準で定めた、環境市場向け製品に使用されるSMK製品（再エネ家電、再エネ設備など）

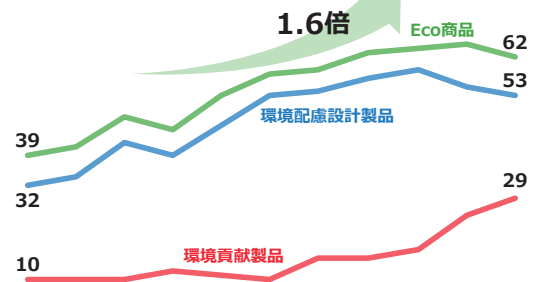
年度により多少の浮き沈みはありますが、活動を開始した2012年から、Eco商品売上比率は約1.6倍に拡大しています。

製品例

- 太陽電池モジュール用コネクタ (▶)
- 蓄電池システム用電力モニター
- EV車用操作スイッチ



Eco商品売上比率 (%)



2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 (年度)

TCFD提言に基づく情報開示

SMKは、2023年7月、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）による提言への賛同を表明しました。

気候変動は、地球や私たちの活動、お客様やサプライチェーンに影響する要因の一つと考えています。全社で気候変動対策を推進するとともに、TCFD提言に基づく情報開示の質の向上に努めていきます。



TCFD提言に基づく開示情報については、
当社Webサイト「TCFDへの対応」ページをご覧ください。
<https://www.smk.co.jp/csr/tcdf/>

2022年度環境保全活動

省エネルギーおよび省資源への取り組みとして、単年度目標を設定し、その達成に向けて活動しています。

CO₂排出量の削減

省エネルギー推進により2022年度はCO₂生産高原単位、CO₂総排出量ともに目標を達成しました。

従来から実施している省エネルギー設備への更新に加えて、2022年度は富山事業所とひたち事業所に太陽光発電設備を設置し、発電を開始しました。

資源の有効活用

製造工程におけるムダ取り活動の推進により、2022年度は廃棄物生産高原単位、廃棄物排出量ともに目標を達成しました。

また、海外生産拠点でのリサイクルの推進により、埋立処分量の目標も達成しました。

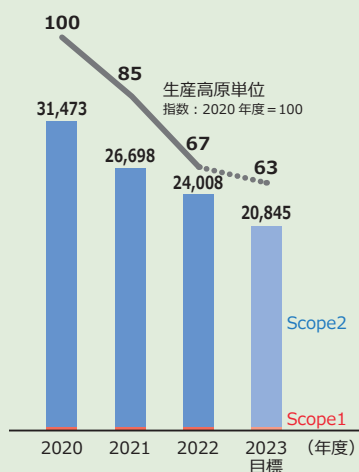
取り組み項目	2022年度		自己評価	
	目標	実績		
地球温暖化防止	CO ₂ 生産高原単位 *CO ₂ 排出量/生産高	前年度比 11%以上削減	前年度比 22% 削減	○
	CO ₂ 総排出量	27,615t-CO ₂ 以下	24,008t-CO₂	○
資源の有効活用	廃棄物生産高原単位 *廃棄物排出量/生産高	前年度比 18%以上削減	前年度比 27% 削減	○
	廃棄物総排出量	990t以下	853t	○
	埋立処分量	64t以下	63t	○

自己評価：○目標達成 △目標未達成（前年度より改善） ×目標未達成

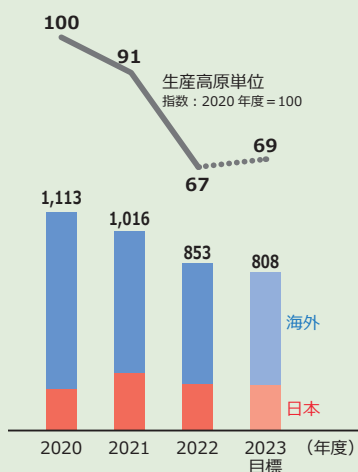
その他の環境指標の目標と実績については、当社Webサイト「環境保全活動総括」ページをご覧ください。

https://www.smk.co.jp/csr/e_data/

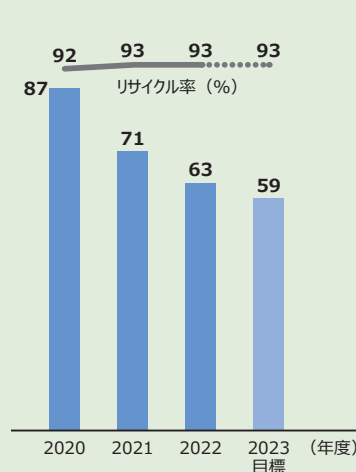
CO₂排出量 (t-CO₂)



廃棄物排出量 (t)



埋立処分量 (t)





社会

SMKグループは、社会から必要とされる企業、人材を育成する文化を持つ企業を目指しています。

社員の人格、個性を尊重し、ゆとりと豊かさを実現するために、多様な人材の活躍を支援するさまざまな取り組みや人材育成体制の拡充、安心・安全な労働環境の整備を行っています。また、お客様からの信頼を得るための顧客満足度向上の取り組みや、社会との共生を目指した社会福祉、地域貢献などの社会貢献活動を積極的に行っています。

人的資本経営の取り組み

SMKは“CREATIVE CONNECTIVITY—Challenge, Creativity, Solutions”をVisionとして掲げ、社会やお客様のさまざまな課題を解決し、より良い社会と未来の創出に貢献することを目指しています。これを実現するために、多様な

属性の社員一人ひとりが「自主・自助・自律」の精神に基づき主体的に行動し、個々の能力を最大限に発揮することを課題として掲げ、さまざまな取り組みを行っています。

人的資本に関するガバナンス

経営戦略に関わる人的資本投資については取締役会が審議・決定のうえ執行役員会に伝達します。グループ社員全体の人的資本投資については執行役員会で審議・決定しています。また、執行役員会の傘下には多様な人材の活躍支援を含む人事諸制度を審議する人事委員会と、人材育成やスキル向上を審議

する人材開発会議を設置しています。人権尊重などの労働コンプライアンスと労働安全衛生については、取締役会と執行役員会傘下のTN事業所管理会議が担当しています。

(p.17「サステナビリティ推進体制」参照)

人的資本経営推進の戦略

人的資本経営の推進にあたっては、SMK企業行動憲章第5条「従業員のゆとりと豊かさを実現し、快適で安全な職場環境を確保するとともに、従業員の人格、個性を尊重する。」を基本原則とし、下表の取り組みを行っています。

重要課題	方針	施策
多様な人材の活躍	社員一人ひとりの個性と人権を尊重し、多様な人材の登用を進める	<ul style="list-style-type: none"> 外国人人材を含むトランスナショナル人材の採用・育成 キャリア採用の拡充と活躍支援 女性社員の活躍を支援するためのプログラムの実行 社員エンゲージメント向上による離職率低減
人材育成	多様な人材の活躍を支援するための育成体制を整備する	<ul style="list-style-type: none"> 専門人材育成のための職能別教育の拡充 トランスナショナル幹部社員育成教育の実施 社員のリスキリングと人材の育成
安心・安全な労働環境	従業員のゆとりと豊かさを実現し、快適で安全な職場環境を確保する	<ul style="list-style-type: none"> 労働コンプライアンス遵守のためのPDCAサイクルの展開 安全衛生活動の強化 健診受診率と再検査受診率の向上 ワークスタイルの柔軟化を実現させるための環境整備

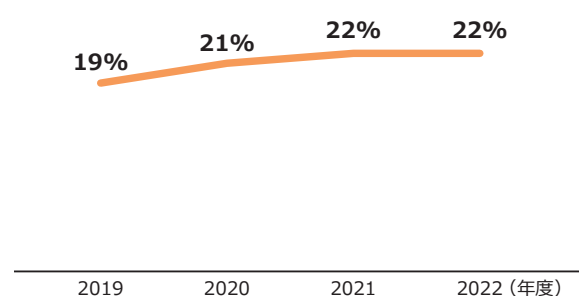
多様な人材の活躍支援

外国人人材の活躍推進

外国人人材が活躍しやすい風土を醸成するため、国内外の全グループ統一基準によるトランスナショナル人事制度のもとで、統一の等級・評価制度を運用しています。

また、英語と中国語を公用語とすることで、外国人人材が活躍しやすい環境を整備し、海外拠点経営の現地化や日本国内での外国人人材の活躍を支援しています。

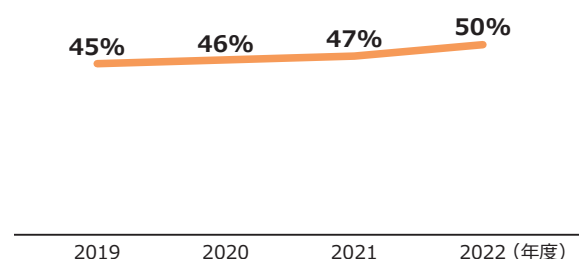
外国人管理職比率（連結）



キャリア採用の取り組み

新卒採用・キャリア採用の区別なく、国内外での採用活動を積極的に行っており、キャリア採用で活躍している社員が多数います。キャリア採用者が多様な経験を活かすことで、会社も発展していくことを目指しています。

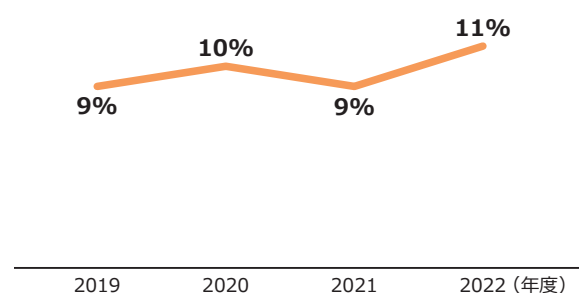
中途採用管理職比率（連結）



女性社員活躍推進

SMKでは、社会に先駆けて育児休職取得期間の上限を3年とするなど、育児と仕事の両立を支援しています。男性社員の平均勤続年数19.5年に対し、女性社員の平均勤続年数は22.5年と、男性社員を上回っています（SMK株式会社単体）。テレワークや週休3日制などの柔軟な働き方を実現させる制度を積極的に取り入れるほか、幹部候補者育成のための選抜制度などの施策にも取り組む中で、女性管理職の数は少しずつ増加しています。また、新卒採用・キャリア採用を通じて、女性人材の採用を積極的に行っています。

女性管理職比率（連結）

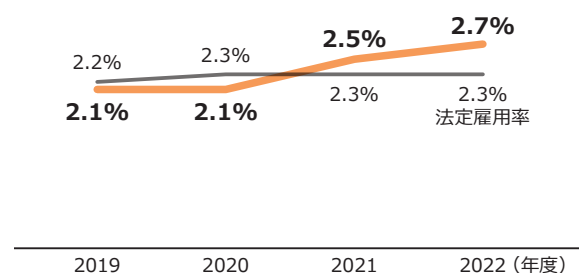


*連結の各管理職比率は、トランスナショナル人事制度の課長相当～部長相当における管理職比率

障がい者雇用の取り組み

SMKでは、障がいの有無にかかわらず、全ての社員にとって働きやすい職場環境の整備や、長期就労の支援を積極的に行っています。現在の障がい者雇用率は法定雇用率を上回っており、今後も障がい者雇用の取り組みを継続していきます。

障がい者雇用率（単体）



人材育成

人材育成の推進体制

グループ社員全体の能力開発などの人材育成は、人材開発会議が担当しています。人材開発会議では、グループ全体の教育方針の決定、国内外各拠点における教育実施状況の共有や新たな取り組みに対する意見交換などを行っています。

社員教育方針

教育・研修は、企業活力を高める先行投資であることを認識し、階層別教育・職能別教育を戦略的に実施することを社員教育の基本方針としています。また、社員自身の「自主・自助・自律」の精神による成長意欲を尊重するため、通信教育やe-learningのほか、サブスクリプションプログラムの拡充にも積極的に取り組んでいます。

リスキングの取り組み

DX推進力の獲得などを目的として社員のリスキングを実行するために、プロジェクトを発足し、対象とするスキルの特定を行っています。今後の人材育成の重点分野と位置づけています。

幹部人材の育成

幹部人材選抜制度および後継者指名制度に基づき、人事ローテーションや業務伝承を計画的に実施することで、幹部人材の育成を推進しています。また、2022年～2023年前半にかけて、幹部人材育成の教育プログラム「SMK経営塾ジュニアコース」を開催し、外国人社員8名、女性社員2名を含む26名が全コースを修了しました。今後は、「経営塾シニアコース」の開催に向けて準備を進めていきます。



安心・安全な労働環境

人権尊重

SMKグループで働く全ての人々の人権を尊重し、安心・安全な労働環境を実現するために、役員および社員が実践すべき行動を「SMKグループ社員行動規範」に定め、グループ各社で強制労働の禁止、児童労働の禁止、人権尊重、差別禁止、就業規則の遵守、適正な労働時間と賃金の提供、結社の自由などが保証されるよう取り組んでいます。今後は、グループ全体でのチェック機能を強化し、人権侵害事案の未然防止に努めていきます。

健康づくりへの取り組み

社員一人ひとりが身体的にも精神的にも健康で幸福な生活を送ることを大切に考え、社員の健康づくり支援の取り組みを行っています。

身体の健康に関しては、健康診断および再検査の受診率100%を目指し、受診の推進活動を実施しています。精神の健康に関しては、毎年メンタルヘルスセルフケア研修を実施し、ストレスへの対応力を向上させる活動を行っているほか、社内での相談体制を整備し、メンタル系疾患の早期発見に努めています。

労災事故の撲滅

SMKでは、労災事故ゼロを目標として、各拠点で安全衛生活動に取り組んでいます。事故が発生した際には、グループ全体で再発防止策を議論し、同様の事故の未然防止に努めています。

(連結)	2020年度	2021年度	2022年度
労働災害度数率	0.27	0.00	0.00
休業災害発生件数 (件)	3	0	0

参考： 電子部品・デバイス・ 電子回路製造業平均度数率*	0.52	0.58	0.62
------------------------------------	------	------	------

*日本、暦年集計、出典：「労働災害動向調査」(厚生労働省)

顧客満足度の向上

SMKは、顧客満足度（CS）向上への取り組みとして、3年に1度CSアンケートを実施しています（次回は2024年度に実施予定）。アンケートでは、資材、技術、品質部門のお客様を対象に、SMKの活動内容や改善の取り組みがお客様にどのように受けとめられているのかを調査しています。この結果は、全社にフィードバックし、生産・技術・品質部門を中心に新たな課題に対する改善取り組みに反映させています。

	2021年度
総合スコア 1 満足 - 4 不満	1.77
データカバー率 (%) アンケート対象企業に対する売上高 / 売上高全体 × 100	57

社会貢献活動

SMKは、責任ある企業として社会福祉や地域貢献など、さまざまな社会貢献活動を実施しています。植林活動や工場近隣の美化運動のほか、教育支援や地域支援活動なども積極的に行っており、今後もこれらの取り組みを継続していきます。

(百万円)	2020年度	2021年度	2022年度
社会貢献活動支出額 (寄付金)	35.8	2.0	4.2
社会貢献活動時間 (勤務時間中・有給、金額換算)	1.2	1.4	5.0
モノやサービスの寄贈 (金額換算)	0.7	0.4	0.7

2022年度の主な活動

▶ 衛生用品の寄贈（フィリピン工場）



健康的で安全な学習環境をつくるため、小学校に衛生・清掃用品、文具を贈るとともに、教室の消毒を実施しました。

▶ 植樹活動（中国・深圳工場）



28名の社員が参加し、20本の木を植えました。

▶ ベジタブル・ガーデニング活動（フィリピン工場）



近隣地区の住民のために、カボチャ、ナス、インゲンなど約700本の野菜の苗を寄贈し、社員20名が参加して植え付けを行いました。

▶ インターンシップ機会の提供（本社、マレーシア工場他）

大学生を中心に受け入れ、キャリアパスの形成やスキル開発を支援しています。



昭和池田記念財団

当社の創業者である故池田平四郎氏および故始寿子夫人が設立した公益財団法人「昭和池田記念財団」では、育英事業、社会福祉事業、伝統芸能事業の3つの事業を中心に広く支援を行っています。



Governance

コーポレートガバナンス

SMKグループは、企業理念・行動指針に基づき、継続的かつ安定的な企業価値向上のため、また、株主、取引先、社員、地域社会など全てのステークホルダーから信頼される企業であるために、コーポレートガバナンスの充実・強化を経営の最重要課題の一つとして認識しています。

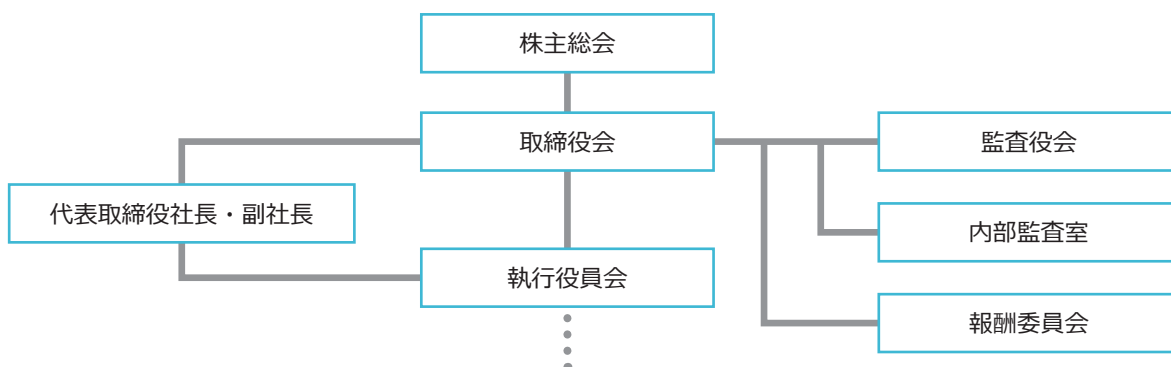
コーポレートガバナンス体制

2002年4月に会長・社長職の分離と、執行役員および社外取締役制度の導入を行いました。経営の意思決定や業務監督を担当する取締役会と、業務執行を担当する執行役員の機能を明確に分離することにより、経営責任の明確化と迅速な経営判断が可能な体制を整えています。

また、監査役は3名全員が社外監査役であり、客観的な立場から取締役の職務執行を監視しています。

さらに、2022年1月には取締役会の下に報酬委員会を設置し、取締役の報酬等の公平性、透明性、および客観性の確保に努めています。

2008年から適用された金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応としては、2009年6月から「内部統制報告書」の提出を行い、内部管理体制の充実を図っています。



役員を選任方針

経営陣幹部の選任および解任については、取締役会において十分に審議したうえで決定することとし、人格・識見に優れ、経営陣幹部を任せるにふさわしい人材を登用しています。

社内取締役候補者については、「取締役として経営全般に関与することで当社の利益に貢献できる」人物をそれぞれ取締役会で指名しています。また、社外の意見を反映させる

ため、十分な知識と経験を有する社外取締役候補者も取締役会で指名しています。

監査役候補者については、取締役の職務執行を公正に監査し、十分に監査機能を発揮することができる知識と経験を有する人物を指名しています。

報酬委員会

報酬委員会は、社内取締役（代表取締役社長）1名と社外取締役2名で構成されており、委員の過半数が独立社外取締役です。

活動状況

2022年度において、当社は報酬委員会を2回開催しました。個々の委員の出席状況については、p.27の表をご覧ください。

活動内容

報酬委員会では、取締役の個人別報酬等について、取締役会で決定した「取締役報酬等の決定方針」との整合性を含めた多角的な審議を行い、取締役会に答申しています。

また、より業績に連動した報酬体系とするため、標準報酬基準の見直しについても検討を行っています。

取締役報酬

取締役の個人別の報酬等については、報酬委員会がまとめた答申を尊重し、取締役会において決定しています。

基本方針

SMKの取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能する報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な

水準とすることを基本方針としています。なお、社外取締役については、経営に対する独立性の観点から、月額固定報酬のみとしています。

報酬体系

項目	内容	目的
固定報酬	月額固定報酬	職責に応じた基本報酬
業績連動報酬 (含む非金銭報酬)	賞与	各事業年度における業績の向上を図るインセンティブ
	退職慰労金	中長期的な業績向上と社会への貢献を促す
	株式給付信託	中長期的な企業価値の向上と株主価値の増大への貢献を促す

2022年度の役員報酬実績

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員の員数 (名)
		固定報酬	賞与	退職慰労金	株式給付信託	
社内取締役	121	73	27	13	8	4
社外取締役	13	13	対象外	対象外	対象外	2
社内監査役	—	—	—	—	—	0
社外監査役	16	16	対象外	対象外	対象外	3

取締役会の活動状況

2022年度において、当社は取締役会を5回開催しました。取締役会として検討すべき事項は多様化しており、事案によって迅速に招集・討議が行えるように体制を整えています。

なお、個々の役員の出席状況については、p.27の表をご覧ください。

2022年度 取締役会における主な検討事項

- 中期経営計画の進捗状況、次期中期経営計画の策定
- コーポレートガバナンスの強化
- サステナビリティへの取り組み
- 重要投資の決定

取締役会の実効性

取締役会の実効性を高め、企業価値の向上を図るため、アンケート形式で実効性評価を年1回実施し、そこで抽出された課題について改善に取り組んでいます。

実効性評価の結果は、当社Webサイトに掲載しています。
<https://www.smk.co.jp/csr/fair/>

また、社外役員が取締役会における議論に積極的に貢献するために、独立社外役員のみで構成される会合を定期的で開催し、独立した客観的な立場に基づく情報交換や認識共有を図っています。

役員一覧・出席状況

取締役会は、取締役6名（うち社外取締役2名）と監査役3名（全員社外監査役）で構成されています。通商・外交・法律・金融の各分野において豊富な知識・経験を有する社外役員がメンバーの過半数を占め、さらに外国籍役員も在籍していることから、当業界の習慣にとらわれず、多角的な見地からの議論を行える体制となっています。

取締役



代表取締役社長
池田 靖光

2022年度 出席率
取締役会 100% (5/5)
報酬委員会 100% (2/2)



取締役常務執行役員
原 哲雄

2022年度 出席率
取締役会 100% (5/5)



代表取締役副社長、CTO
池尾 政信

2022年度 出席率
取締役会 100% (5/5)



取締役
中村 利雄 社外
独立

2022年度 出席率
取締役会 100% (5/5)
報酬委員会 100% (2/2)



取締役常務執行役員
ポール・エヴァンス

2022年度 出席率
取締役会 80% (4/5)



取締役
石川 薫 社外
独立

2022年度 出席率
取締役会 100% (5/5)
報酬委員会 100% (2/2)

監査役



常勤監査役
福井 盛一 社外
独立

2022年度 出席率
取締役会 100% (5/5)
監査役会 100% (8/8)



監査役
中島 成 社外
独立

2022年度 出席率
取締役会 100% (5/5)
監査役会 100% (8/8)



監査役
西村 文男 社外
独立

2022年度 出席率
取締役会 100% (5/5)
監査役会 100% (8/8)

*出席率の(5/5)などは、出席回数/開催回数を表しています。

スキルマトリックス

	主な専門性					
	経営	技術開発	営業・マーケティング	グローバル	法務・コンプライアンス	財務会計

取締役

代表取締役社長	池田 靖光	○		○	○			
代表取締役副社長、CTO	池尾 政信	○	○					○
取締役常務執行役員	ポール・エヴァンス	○		○	○			
取締役常務執行役員	原 哲雄	○	○	○				
取締役	社外 独立 中村 利雄	○			○			○
取締役	社外 独立 石川 薫	○			○			○

監査役

常勤監査役	社外 独立 福井 盛一	○			○	○	○	
監査役	社外 独立 中島 成	○				○		○
監査役	社外 独立 西村 文男	○				○	○	

執行役員 (取締役を兼務するものを除く)

常務執行役員、CFO 大垣 幸平

常務執行役員、CIO 宇佐美 博

執行役員 増淵 充行

執行役員 秦 史和

執行役員 大坪 実喜男

執行役員 菅野 英雄

社外取締役メッセージ

取締役（社外） 中村 利雄



SMKの製品は、最終製品に組み入れられる部品・モジュールが主体ですが、当社のエンドユーザーの最終製品の寿命は年々短くなり、かつ、その変化、進化の度合いは大きく早くなっています。このため、これまで以上にユーザーのニーズを把握し、それに対応した開発力、生産力、さらにはその先を見据えた先行開発能力の涵養が求められています。一方で、これまで以上の品質と価格での提供も強く求められているのは言うまでもありません。

こうした課題に対応するためには、全ての部門における課題と、関連する情報の共有が不可欠であり、関連する部門間の連携も求められています。SMKでは、幸いにして、全社的な経営計画発表会や中期経営計画の策定プロセスを通じて、このような機運が醸成されつつあり、モチベーションも高まりを見せていると判断しています。今後の持続的成長に期待しています。

1970年に通商産業省に入省。以降、貿易局長、中小企業庁長官、(財)2005年日本国際博覧会協会事務総長、日本商工会議所専務理事、(株)企業再生支援機構社外取締役などを歴任。現在は(公財)全国中小企業振興機関協会会長、(株)アオキスーパー社外取締役を兼務。2016年6月にSMKの社外取締役に就任。

取締役（社外） 石川 薫



SMKは、ヒトとヒト、ヒトとモノ、モノとモノを創造的に繋げ、また、大志を抱く人材を育てることを目指しています。

電子部品メーカーのビジネスはBtoBであるとはいえ、その部品によって消費者の皆様の日々がより快適で安全になっているかをお客様の製品を通じて見つめるとともに、消費者をはじめ経済社会が次に求めていることの把握に努め、提供すべきソリューションを探求し、社会から必要とされなければなりません。

その基本は優れた技術力、実直さ、および洞察力です。昨今国際情勢の予見可能性が急速に低下している中で、経営陣・従業員とともにアンテナを鋭敏にし、攻守ともに堅固にしておかなければなりません。SMKは本社取締役や現地法人社長をはじめ海外の優秀な人材を擁し、グローバル化を先取りしてきましたが、引き続き遺漏のないよう努めていきたいと考えています。

1972年外務省入省。以降、国際社会協力部長、経済局長、在エジプト特命全権大使、在カナダ特命全権大使などを歴任。現在は川村学園理事、(一社)日本外交協会理事、清水建設(株)の社外監査役、(公財)三菱UFJ国際財団の理事を兼務。2017年6月にSMKの社外取締役に就任。

社外監査役メッセージ

監査役（社外） 中島 成



企業が社会的責任を果たすことが求められ、その根幹として違法行為に関わらないための統治のあり方が模索され、検証される時代が訪れています。その統治は、風土を持つ各企業が名目的でなく実質的に創出し、初めて実現できるものです。

SMKは監査役会設置会社であり、報酬委員会を持ち、社内イントラサイトのトップ画面で内部通報制度を周知するなどの仕組みを持っています。さらに、監査役全員が社外監査役で独立役員という体制を築いています。

取締役会では、取締役や監査役が、代表取締役を含めて互いに過剰な忖度なく、それぞれの発想と知見を出し合っており、重大違法行為誘発の最大原因となる「裸の王様」のトップをつくらないという企業風土が形成され、維持されています。このような企業統治の一丁目一番地が、今後も維持され、発展していけるよう、さらに努力していきたいと考えています。

1987年名古屋地方裁判所裁判官任官。1988年に弁護士登録をし、1990年に中島成法律事務所(現：中島成総合法律事務所)を設立。2008年6月にSMKの社外監査役に就任。

コンプライアンス

体制

SMKグループでは、「SMKグループ企業行動憲章」「SMKグループ社員行動規範」を制定し、CSR・コンプライアンスを推進しています。組織体制としては、CSR委員会傘下に「コンプライアンス委員会」を設置し、企業倫理および法令遵守の

精神に基づく企業行動の徹底を図るための重要方針の立案や、コンプライアンス推進のための諸施策の実施とモニタリングを行っています。

規範	社是・企業理念・行動指針 SMKグループ企業行動憲章 ⇒ 企業活動のあるべき姿を示す SMKグループ社員行動規範 ⇒ 社員の行動のあるべき姿を示す
体制	コーポレートガバナンス体制 CSR委員会 コンプライアンス委員会他
取引先対応	お客様への対応：CSRアンケートへの回答、監査への対応 サプライヤーへの対応：サプライチェーンCSRガイドライン、アンケート

社員教育

日本語・英語・中国語に翻訳した「SMKグループ企業行動憲章」と「SMKグループ社員行動規範」を、全世界のグループ社員に小冊子として配布しています。あわせて遵守に関する誓約書を提出してもらい、CSR・コンプライアンスの徹底を行っています。また、入社時のコンプライアンス研修に加え、定期的にCSR・コンプライアンス理解度テストを行い、社員の意識向上に努めています。

	2020年度	2021年度	2022年度
CSR教育受講率 (%)	97.7	98.0	99.1

その他、下請法、競争法、贈収賄防止、営業秘密管理等、企業活動に必要な法務の基礎知識の習得を目的として、e-learningを利用した社員教育を定期的実施しています。

情報管理

営業秘密管理

営業秘密の適正な活用と漏洩防止を目的として「営業秘密管理規程」と「営業秘密管理運営基準」を制定し、これらに則って適切な情報管理に努めています。

管理状況のチェックとして、毎年内部監査を実施し、問題点の是正を行っています。

内部通報制度

SMKでは、法令や社内規則の違反などの早期発見と是正、未然防止のため、内部通報窓口として「SMK倫理ヘルプライン」を設置し、「内部通報運用規程」に従って社員からの通報や相談に対応しています。

通報窓口は、法務室に社内窓口を設けると同時に、匿名通報が可能な社外窓口を外部法律事務所に設置しています。また、内部通報が安心して利用できる制度であることを伝えるため、社長メッセージを定期的に全社員に配信しています。これにより、利用しやすく実効性の高い制度を目指しています。

個人情報管理

個人情報については、SMKグループ全体を対象とする「TN個人情報管理規程」と、グループ各社で制定したプライバシーポリシー、および個人情報の取り扱いに関する細則に従って、個人情報の適正な取り扱いに努めています。

情報セキュリティ

SMKは、2005年に「電子情報セキュリティポリシー」を制定し、電子情報の保護と管理に取り組んできました。その後、IT技術の進歩による社会環境の変化を受け、2023年9月に「電子情報セキュリティ基本規程」として改定しました。この規程のもとで、CIOを委員長とするTN IT委員会を設置し、セキュリティ方針や対策について審議し、グローバルで展開する体制を構築しています。

外部からの不正侵入防止、ウイルス感染防止のシステム構築を行うとともに、外部機関に依頼して脆弱性テストを実施し、専門的な知見を取り入れながら、より強固な情報セキュリティシステムの構築に努めています。また、情報セキュリティ事件・事故を未然に防ぐため、電子情報の持ち出し管理、データの暗号化に取り組んでいます。

事業継続マネジメント（BCM）

BCM体制

SMKでは、災害などの事業中断リスクに対応するため、2007年にBCM委員会を設置しました。災害発生時にも影響を最小限に留め、ステークホルダーに対する責任を果たせるよう、この委員会を中心として、代替戦略と現地復旧戦略を組み合わせた事業継続計画（BCP）のレベルアップに全社を挙げて取り組んでいます。

各種の事象（地震・火災・水害・雷害・火山噴火・感染症等）に対応したBCPを作成し、事業継続能力と社員の危機対応力の強化に努めています。また、事業部や国内外の生産事業所が主体的に事業継続に向けた取り組みを行い、本社のBCM委員会がその活動をサポートしています。

主な取り組み

ITシステム	(IT-BCPの項目をご覧ください)
営業活動	受注などに関する事務業務を別拠点で代替可能にするため、処理方法を共通化 定期的に拠点間でテストを実施
調達	迅速な代替調達の仕組みづくりを目指す
輸出入	代替輸送ルートを検討・実践
人命安全確保	迅速な事業復旧・事業継続対応と社員サポートのため、社員とその家族の安否確認体制を整備

社員教育

年1回、海外を含む社内ネットワークへのアクセス権を持つ全社員に対し、サイバー攻撃の手口、不審メールへの対応方法、ウイルス感染が疑われる場合の対応手順などについて教育を行っています。

2022年度 受講率	テスト平均正答率
99.8%	96.5%

さらに年に2回、事前通知をしない不審メール訓練を実施しています。メールを開き本文内のURLや添付ファイルをクリックする不適切な対応を行った社員には再度教育を行うなど、徹底した情報セキュリティ意識向上に努めています。

IT-BCP

事業を継続するうえで重要なインフラであるITシステムについてBCPを作成し、災害やサイバー攻撃などのリスクに備えた対策を強化しています。

BCPの作成に際し、事業影響度分析（BIA）を実施し、ITシステムの復旧優先度と目標復旧時間を設定しています。復旧対応チームもあらかじめ設置しており、災害発生時には復旧マニュアルと復旧優先度に従って、復旧を行います。

平常時の対策としては、災害に強いITシステムを目指し、重要なITシステムについては東京・北陸の2拠点のデータセンターにサーバーを設置し、相互にバックアップを行い、一方のシステムが利用できなくなっても、もう一方で利用を継続できる仕組みを構築しています。また、海外拠点を含めクラウドサービスの利用も積極的に推進しています。

サイバー攻撃に対しても、全てのITシステムのバックアップを行い、迅速に復旧させる体制を整えています。あわせて、セキュリティトラブル対応チーム（CSIRT）を組織し、発生した障害の原因を素早く特定し、二次被害の防止に努めます。BIAで設定した目標復旧時間を超える停止を重大インシデントと定義し、その目標件数を年間0件としています。なお、2022年度の重大インシデントは0件でした。

	2021年度	2022年度	目標
重大インシデント件数 (件)	0	0	0

これらのBCPの有効性を検証するため、想定される複数の事象に対して訓練を行い、その結果に基づき、BCPの見直しも行っています。

サプライチェーンマネジメント

SMKがお客様に提供する製品を作り上げる過程では、多くのサプライヤーの力をお借りしています。持続可能なサプライチェーンを構築するため、新規のサプライヤーと取引を開始する際には、SMKの調達方針への同意を要請するとともに、現地工程監査を含む適正な手続きを実施しています。既存の重要なサプライヤーに対しては、定期的な評価とそのフィードバックを行い、サプライチェーンの健全な維持を図っています。さらに、安定した品質の製品を供給するため、サプライヤーとの品質連絡会を定期的に開催し、品質推移状況をモニターし、技術的課題解決のための議論や情報提供を行っています。

サプライヤー監査実施社数 (社)

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
166	144	107	144	151

サプライヤーパフォーマンス評価

重要サプライヤーの中でも製造会社に対しては、QCD (品質・コスト・納期) に加えて技術力、環境対応力なども含めて1年間の評価を行い、結果をフィードバックして相互協力のもとでサプライチェーンの最適化を図っています。

評価実施社数 (社)

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
85	85	80	95	87

CSR調達

国内外の事業においてCSRを多角的に推進するため、サプライヤーには「サプライチェーンCSRガイドライン」への理解と合意書の提出を要請しています。

サプライチェーンCSRガイドライン
<https://www.smk.co.jp/csr/quality/>



グリーン調達

サプライヤーに「グリーン調達ガイドライン」および「化学物質管理基準」を提示し、基準に適合した部材の調達を行うことでグリーン調達を推進しています。

グリーン調達ガイドライン
<https://www.smk.co.jp/csr/green/>



SDGs啓発活動

2020年、CSR委員会の傘下に「SDGs推進ワーキンググループ」を立ち上げました。社員が「自分ごと」として、日々の業務・生活の中でSDGsに取り組む意識を高めるため、年1回、全社員を対象とした教育を実施しています。また、SMKの製品・サービス・事業活動とSDGsの各目標がどのようにリンクしているかをとりまとめ、社内外に紹介しています。

サステナビリティに関する取り組みについては、当社Webサイトもご覧ください。

▶ SDGsへの取り組み



<https://www.smk.co.jp/csr/sdgs/>

▶ ESGデータ集

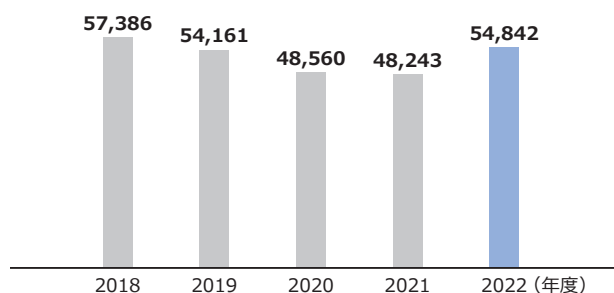


https://www.smk.co.jp/csr/esg_data/

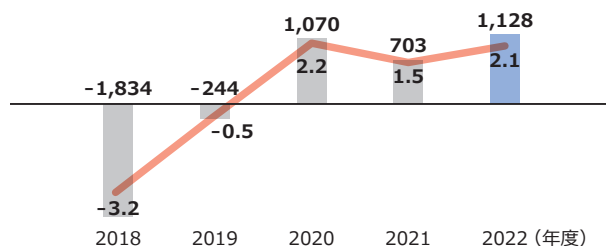
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

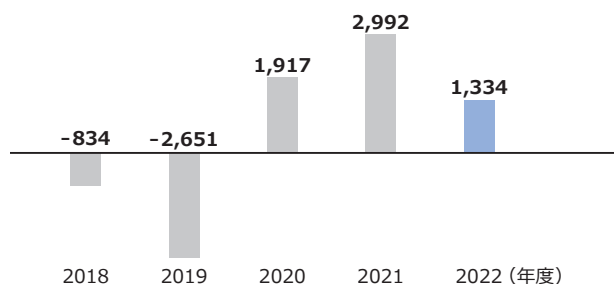
売上高 **54,842**百万円



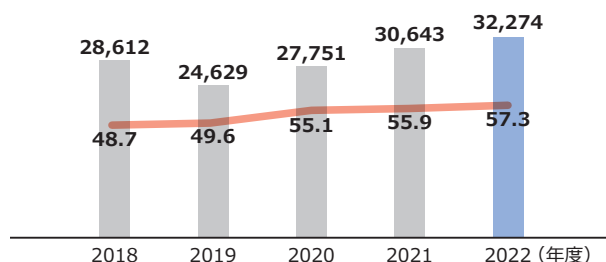
営業利益 **1,128**百万円
営業利益率 **2.1%**



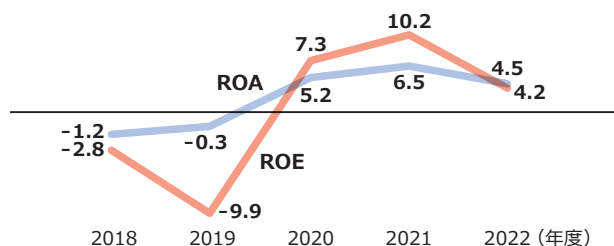
親会社株主に帰属する当期純利益 **1,334**百万円



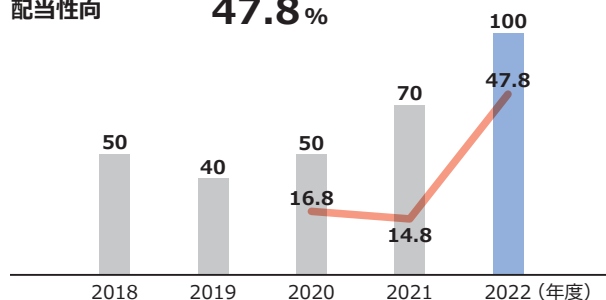
純資産 **32,274**百万円
自己資本比率 **57.3%**



自己資本当期純利益率 (ROE) **4.2%**
総資産経常利益率 (ROA) **4.5%**

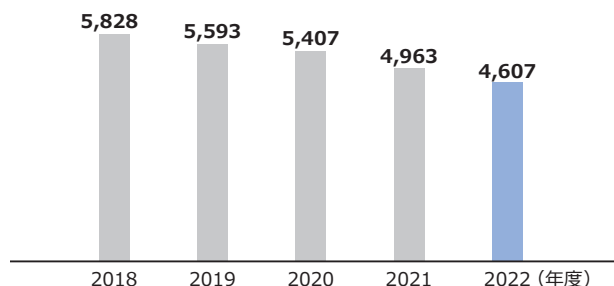


1株当たり配当金 **100**円
配当性向 **47.8%**

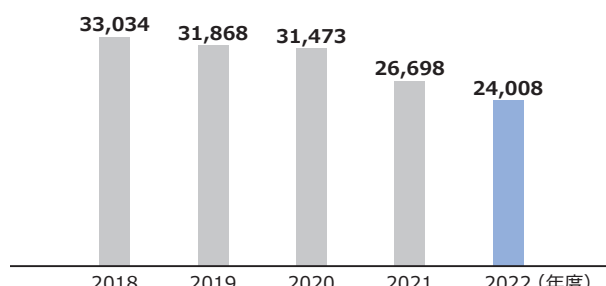


非財務ハイライト

従業員数 **4,607**名



CO₂排出量 (Scope1+2) **24,008**t-CO₂



財務サマリーデータ (単位: 百万円)

	2018年度 2019/3	2019年度 2020/3	2020年度 2021/3	2021年度 2022/3	2022年度 2023/3
経営成績					
売上高	57,386	54,161	48,560	48,243	54,842
営業利益	△1,834	△244	1,070	703	1,128
経常利益	△707	△185	2,601	3,413	2,503
親会社株主に帰属する当期純利益	△834	△2,651	1,917	2,992	1,334
設備投資額	4,287	2,996	2,256	1,955	2,149
研究開発費	2,982	2,845	2,515	2,384	2,390
減価償却費	3,664	3,292	2,237	2,696	2,884

1株当たり情報

1株当たり純資産 (BPS) (円)	4,415.09	3,870.65	4,311.91	4,914.89	4,932.86
1株当たり当期純利益 (EPS) (円)	△126.47	△410.88	297.92	472.14	209.12
1株当たり年間配当金 (円)	50	40	50	70	100
配当性向 (%)	—	—	16.8	14.8	47.8

財務指標

自己資本比率 (%)	48.7	49.6	55.1	55.9	57.3
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	△2.8	△9.9	7.3	10.2	4.2
総資産経常利益率 (ROA) (%)	△1.2	△0.3	5.2	6.5	4.5

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー	1,608	6,345	4,653	2,433	3,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,091	△2,525	△2,325	△1,631	△1,944
フリーキャッシュ・フロー	△482	3,820	2,327	801	1,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	997	△4,176	△3,904	△971	△862
現金及び現金同等物の期末残高	10,776	10,437	8,742	8,505	8,915

(注) 2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。
2019年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しています。

非財務サマリーデータ

	2019年度 2020/3	2020年度 2021/3	2021年度 2022/3	2022年度 2023/3
--	------------------	------------------	------------------	------------------

従業員

従業員数 [連結] (人)	5,593	5,407	4,963	4,607
従業員数 [単体] (人)	770	737	693	643
女性管理職比率 [連結] (%) 注1	9.1	10.1	9.3	10.8
外国人管理職比率 [連結] (%) 注1	18.8	20.8	21.9	22.3
中途採用管理職比率 [連結] (%) 注1	44.8	45.6	47.0	50.0
男性の育児休業取得率 [単体] (%)	0.0	15.4	0.0	9.1
障がい者雇用率 [単体] (%)	2.1	2.1	2.5	2.7
離職率 [連結] (%) 注2	5.4	4.8	6.8	4.7
離職率 [単体] (%) 注2	2.7	2.5	3.5	3.0
平均勤続年数 [単体] (年)	20.4	20.7	20.9	20.6

人材育成

1人当たり研修受講時間 [連結] (時間)	—	—	—	21
1人当たり研修受講費用 [連結] (円)	7,057	3,821	6,081	8,072

人権・労働安全衛生

人権教育受講率 [連結] (%)	97.8	97.7	98.0	99.1
労働災害度数率 [連結] (%)	0.0	0.3	0.0	0.0
労働災害発生件数 [連結] (件)	0	5	0	2

環境指標

CO ₂ 排出量 (Scope1+2) [連結] (t-CO ₂)	31,868	31,473	26,698	24,008
廃棄物排出量 [連結] (t)	1,193	1,113	1,016	853
埋立処分量 [連結] (t)	103	87	71	63
リサイクル率 [連結] (%)	91	92	93	93

(注) 1 トランスナショナル人事制度における部課長相当の比率

2 トランスナショナル人事制度における基幹社員（実務スタッフ～部長）の離職率。定年退職者を除く。

財務諸表

連結貸借対照表 (単位: 百万円)

	前連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,555	8,969
受取手形	53	64
電子記録債権	1,460	1,606
売掛金	11,286	11,505
商品及び製品	3,592	4,277
仕掛品	961	660
原材料及び貯蔵品	4,991	5,134
その他	860	1,080
貸倒引当金	△ 31	△ 47
流動資産合計	31,730	33,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,066	19,641
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 14,897	△ 15,583
建物及び構築物 (純額)	4,169	4,058
機械装置及び運搬具	24,804	25,238
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 21,297	△ 22,170
機械装置及び運搬具 (純額)	3,506	3,068
工具、器具及び備品	20,214	19,385
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 19,069	△ 18,426
工具、器具及び備品 (純額)	1,144	959
土地	5,869	5,869
リース資産	29	29
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 23	△ 26
リース資産 (純額)	6	3
使用権資産	1,599	2,131
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 292	△ 721
使用権資産 (純額)	1,307	1,409
建設仮勘定	186	198
有形固定資産合計	16,190	15,567
無形固定資産		
その他	116	94
無形固定資産合計	116	94
投資その他の資産		
投資有価証券	3,639	4,041
長期貸付金	99	92
退職給付に係る資産	2,245	2,344
繰延税金資産	126	97
その他	731	963
貸倒引当金	△ 86	△ 88
投資その他の資産合計	6,755	7,450
固定資産合計	23,063	23,113
資産合計	54,794	56,365

	前連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,404	4,878
短期借入金	5,066	6,491
リース債務	407	434
未払金	1,573	1,774
未払法人税等	303	347
賞与引当金	745	596
役員賞与引当金	30	26
その他	1,648	1,645
流動負債合計	15,178	16,193
固定負債		
長期借入金	6,214	4,863
リース債務	920	1,028
繰延税金負債	961	1,220
役員退職慰労引当金	173	131
退職給付に係る負債	39	24
役員株式給付引当金	27	29
その他	634	598
固定負債合計	8,972	7,897
負債合計	24,150	24,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,057	12,057
利益剰余金	15,925	14,730
自己株式	△ 4,876	△ 2,531
株主資本合計	31,102	32,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	425	773
繰延ヘッジ損益	△ 2	—
為替換算調整勘定	△ 1,404	△ 1,149
退職給付に係る調整累計額	520	397
その他の包括利益累計額合計	△ 459	21
純資産合計	30,643	32,274
負債純資産合計	54,794	56,365

連結損益計算書 (単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	48,243	54,842
売上原価	40,169	45,231
売上総利益	8,073	9,611
販売費及び一般管理費	7,369	8,483
営業利益	703	1,128
営業外収益		
受取利息	31	44
受取配当金	54	70
不動産賃貸料	1,057	980
為替差益	1,426	720
雇用調整助成金	318	79
その他	672	523
営業外収益合計	3,559	2,420
営業外費用		
支払利息	103	173
不動産賃貸原価	575	549
投資事業組合運用損	—	263
その他	171	58
営業外費用合計	850	1,044
経常利益	3,413	2,503
特別利益		
固定資産売却益	32	18
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	32	21
特別損失		
固定資産売却損	34	0
固定資産除却損	38	76
減損損失	3	517
投資有価証券評価損	115	25
特別損失合計	191	618
税金等調整前当期純利益	3,254	1,906
法人税、住民税及び事業税	312	352
法人税等調整額	△ 49	219
法人税等合計	262	571
当期純利益	2,992	1,334
親会社株主に帰属する当期純利益	2,992	1,334

連結包括利益計算書 (単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
当期純利益	2,992	1,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	347
繰延ヘッジ損益	5	2
為替換算調整勘定	593	254
退職給付に係る調整額	△ 47	△ 123
その他の包括利益合計	689	481
包括利益	3,682	1,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,682	1,815

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,254	1,906
減価償却費	2,696	2,884
減損損失	3	517
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	△ 153
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	△ 41
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12	2
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△ 289	△ 294
受取利息及び受取配当金	△ 85	△ 115
支払利息	103	173
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△ 2
固定資産売却損益 (△は益)	1	△ 18
投資有価証券評価損益 (△は益)	115	25
固定資産除却損	38	76
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	263
売上債権の増減額 (△は増加)	1,142	564
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,351	△ 160
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 1,084	△ 1,180
未収入金の増減額 (△は増加)	△ 152	28
未払金の増減額 (△は減少)	△ 354	△ 9
その他	△ 551	△ 442
小計	2,543	4,021
利息及び配当金の受取額	88	116
利息の支払額	△ 115	△ 177
法人税等の支払額	△ 318	△ 388
法人税等の還付額	234	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,433	3,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 57	△ 35
定期預金の払戻による収入	66	31
有形固定資産の取得による支出	△ 1,976	△ 1,945
有形固定資産の売却による収入	415	22
無形固定資産の取得による支出	△ 35	△ 19
投資有価証券の取得による支出	△ 37	△ 20
投資有価証券の売却による収入	—	7
貸付けによる支出	△ 26	△ 11
貸付金の回収による収入	19	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,631	△ 1,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 2,000	200
長期借入れによる収入	3,800	2,700
長期借入金の返済による支出	△ 1,667	△ 2,826
リース債務の返済による支出	△ 301	△ 496
自己株式の取得による支出	△ 479	△ 1
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△ 323	△ 438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 971	△ 862
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 66	△ 375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 236	409
現金及び現金同等物の期首残高	8,742	8,505
現金及び現金同等物の期末残高	8,505	8,915

グローバルネットワーク

2023年3月31日時点



■ Sales Office

📍 Works

📍 R&D Location

ASIA

- SMK High-Tech Taiwan Trading Co., Ltd.
- SMK Electronics (H.K.) Ltd.
- SMK Trading (H.K.) Ltd.
- SMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd.
- SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.
- SMK Electronics Trading (Shenzhen) Co., Ltd.
- SMK Electronics Trading (Shenzhen) Co., Ltd. Chongqing SOHO
- SMK Electronics Technology Development (Shenzhen) Co., Ltd.
- SMK Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.
- SMK Electronics Int'l. Trading (Shanghai) Co., Ltd.
- SMK Electronics Int'l. Trading (Shanghai) Co., Ltd. Beijing Office
- SMK Korea Co., Ltd.

ASEAN

- SMK Electronics Singapore Pte. Ltd.
- SMK Electronics Singapore Pte. Ltd. Design Center
- SMK Electronics Singapore Pte. Ltd. Thailand Representative Office
- SMK Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.
- SMK Electronics (Phils.) Corporation

EUROPE

- SMK Electronics (Europe) Limited Dublin H.Q.
- SMK Electronics (Europe) Limited U.K. Branch
- SMK Electronics (Europe) Limited U.K. South Office
- SMK Electronics (Europe) Limited France Office
- SMK Electronics (Europe) Limited Dusseldorf Branch
- SMK Electronics (Europe) Limited Belgium Office

AMERICA

- SMK Electronics Corporation, U.S.A., San Diego H.Q.
- SMK Electronics Corporation, U.S.A., San Jose Office
- SMK Electronics Corporation, U.S.A., New York Office
- SMK Electronics Corporation, U.S.A., Seattle Office
- SMK Electronics Corporation, U.S.A., Detroit Office
- SMK Manufacturing, Inc.
- SMK Electronica S.A. de C.V.
- SMK Mexicana, S. de R. L. de C. V. Tijuana Office
- SMK Mexicana, S. de R. L. de C. V. Mexico City Office



JAPAN

SMK株式会社
 本社
 大阪支店
 名古屋支店
 茨城営業所
 福岡営業所
 富山事業所
 ひたち事業所

会社概要

2023年3月31日時点

商号	SMK株式会社
創業	1925年（大正14年）
資本金	7,996百万円
市場	東証・プライム（証券コード：6798）
決算期	3月31日

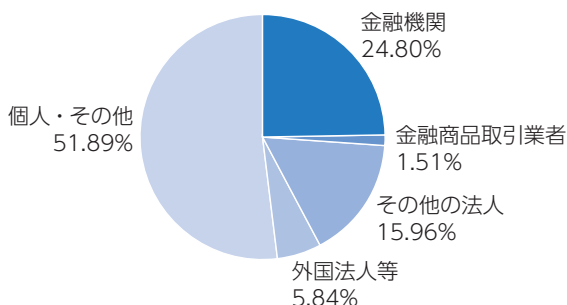
売上高	54,842百万円（連結）
社員数	4,607名（連結）
本社	〒142-8511 東京都品川区戸越6丁目5番5号
URL	https://www.smk.co.jp/

株式情報

2023年3月31日時点

発行可能株式総数	19,596,127株
発行済株式の総数	7,200,000株
株主数	6,494名

所有者別株式分布状況



大株主（上位となる10名の株主）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	577	8.80
SMK協力業者持株会	481	7.35
公益財団法人昭和池田記念財団	350	5.34
大日本印刷株式会社	320	4.88
日本生命保険相互会社	307	4.70
株式会社みずほ銀行	262	4.01
SMK社員持株会	231	3.53
明治安田生命保険相互会社	137	2.10
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	137	2.09
池田 彰孝	126	1.94

（注）当社は自己株式644千株を保有していますが、上記大株主からは除外しており、また、上記持株比率は自己株式を控除して計算しています。なお、自己株式には役員株式給付信託が保有する当社株式41千株を含めています。



SMK株式会社